

経済と経営 28-2 (1997. 9)

〈研究ノート〉

付加価値生産性の規模別格差と産業・業種別格差

日 向 啓 爾

は じ め に

中小企業の大企業に比べた諸格差問題は、中小企業研究の一重要テーマである。この諸格差のなかでも、付加価値生産性（すなわち、従業員一人当たり付加価値）の格差は、中心的な位置を占める。というのは、付加価値こそ、事業活動を通じて企業が生産した「純生産」であって、従業員給与も利益も、この付加価値を源泉としているからである。付加価値の増大が大企業のそれよりも立ち遅れるならば、大企業との給与格差も利益格差もますます拡大することが予想されるのである。

いま、小論で利用する「法人企業統計年報」によって、「全産業」の付加価値生産性の水準をみれば（1995年度）、資本金10億円以上の1,163万円に対して、1億～10億円は783万円、5千万～1億円は665万円、1千万～5千万円は613万円、5百万円～1千万円は581万円、2百万～5百万円は570万円、2百万円未満は533万円であって、階段的な格差が認められよう。最小規模の付加価値生産性は最大規模のその半分以下である。また、一人当たり給与の方は同じ順で、588万円に対して、462万円、380万円、340万円、276万円、259万円、241万円であり、同様に階段的な格差が見られる。最小規模の一人当たり給与は最大規模のその4割程度である。（図表-1参照）。

図表－1 資本金規模別付加価値生産性および一人当たり給与
(全産業、1995年度、単位：万円)

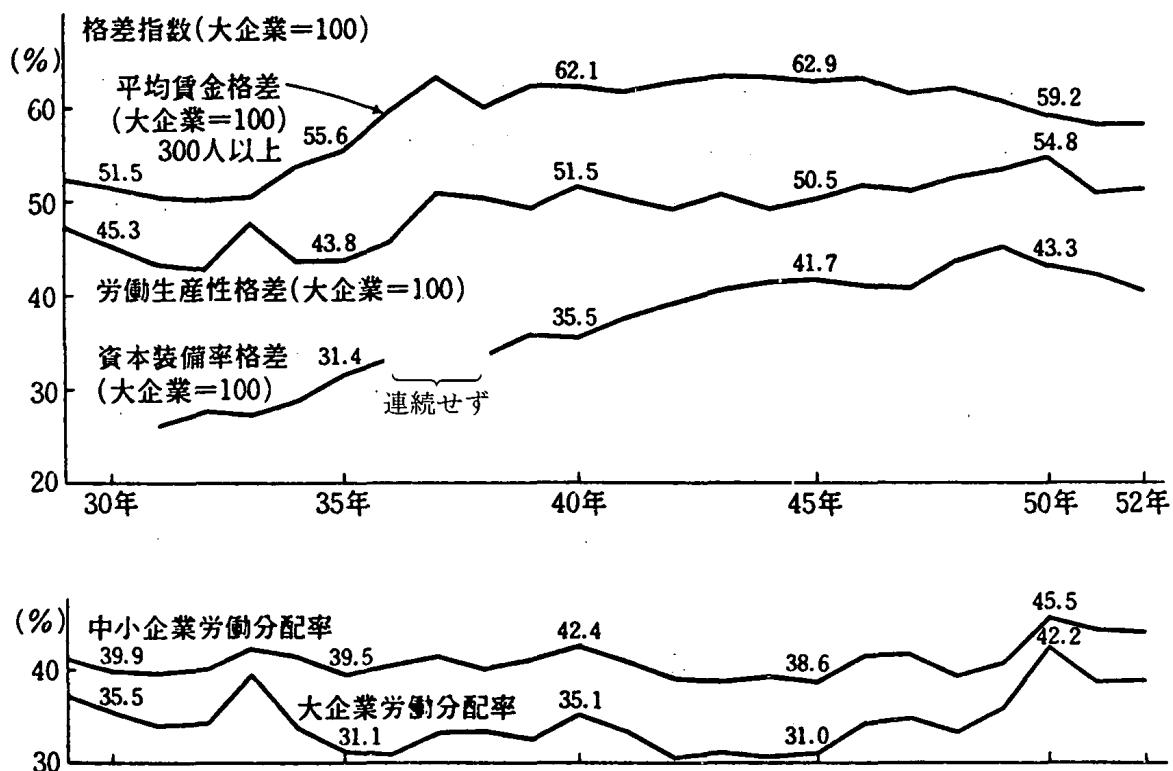
資本金別	～2百万円	～5百万円	～1千万円	～5千万円	～1億円	～10億円	10億円～
付加価値生産性	533	570	581	613	665	783	1,163
一人当たり給与	241	259	276	340	380	462	588

(注) 大蔵省「法人企業統計年報」より算出。

この付加価値生産性格差の原因および縮小の方途については、従来、中小企業における設備投資の立ち遅れが原因であるとし、この立ち遅れを克服することが格差縮小の方途であるとされてきた。そして高度成長期には、1960年代からの製造業を中心とする中小企業近代化政策推進の中で、製造業中小企業の設備投資が「労働力不足」にもおされて大企業のそれを上回るくらいに活発化し、規模別生産性格差の縮小傾向が進展した。『中小企業の再発見』と題する中小企業庁「80年代中小企業ビジョン」は、これについて次のように述べている。なお、図表－2も参照のこと。

「……この時期人件費コスト上昇の圧迫は、大企業よりも中小企業においてはるかに強かった……、これにともなう資本と労働の相対価格変化は、中小企業近代化促進の大きな契機となったものと考えられる。……労働の相対価格上昇は、利潤極大化行動を前提とすれば、相対的に資本集約的な生産方法を有利なものとする。そして資本・労働比率の上昇は確実に労働生産性を上昇させる。いま、資本装備率格差の推移に注目すると、1960年代前半から着実に縮小に向かっており、これに伴い労働生産性格差〔付加価値生産性格差：筆者注〕も縮小傾向をたどっている。また、資本集約的生産方法の採用は、資本生産性、すなわち、資本1単位当たりの付加価値額を低下させる。資本生産性は、中小企業が全体として労働集約的な生産方法のもとにあるため、当然のことながら大企業よりも高いが、その逆格差は、資本装備率格差の縮小と平行して縮小に向かっている。これらの現象は、中小企業が資本と労働の相対価格変化という環境変化に対して、資本装備率を高めつつ柔軟に

図表-2 大企業と中小企業の諸格差の長期的推移



注：1. 平均賃金 = $\frac{\text{給与額}}{\text{従業者数}}$ 労働生産性 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$

資本装備率 = $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{従業者数}}$ 労働分配率 = $\frac{\text{給与額}}{\text{付加価値額}}$

2. 「工業統計表」の従業者には自営業主、無給の家族従業者が含まれているため、中小企業の平均賃金は実態よりもかなり低く算出される。したがって平均賃金格差は実態よりも大きく表わされることに注意を要する。

資料：通商産業省「工業統計表」

出所：中小企業庁『中小企業の再発見』97頁。

対応してきたことを意味している。」（中小企業庁編『中小企業の再発見』1980年、86~87頁）

ところが、この縮小傾向は1970年代後半からの低成長経済のもとで消失し、逆に、1980年代ころから規模別生産性格差は拡大傾向に転じるようになった。しかも、それが中小製造業の旺盛な設備投資活動のもとで生じたこ

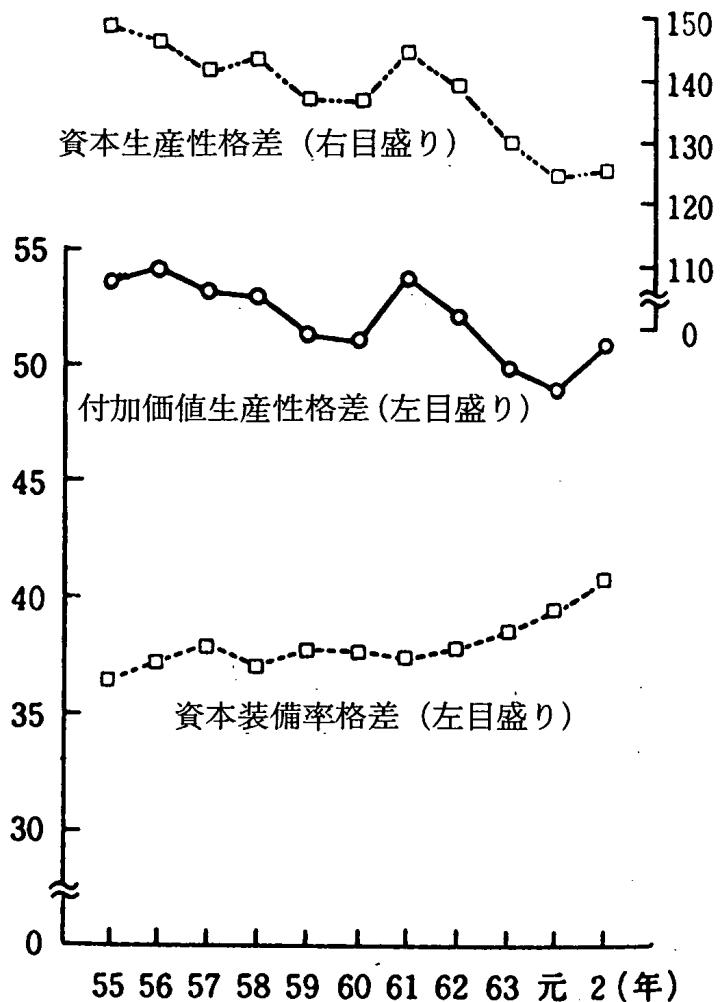
とが注目された。1992年版『中小企業白書』は、この、資本装備率（従業員一人当たり有形固定資産）格差縮小のもとでの付加価値生産性格差の拡大傾向について、「ソフトな経営資源の蓄積」が進んでいないことにその原因を見いだしている。だが、これは首尾一貫した説明として受け取ることは困難である。それによれば、「ソフトな経営資源」とは、「経営戦略企画能力」のことであって、「技術や情報をはじめソフト部門への資本・人材等の投入……格差が……拡大」していることが、付加価値生産性格差拡大に関わって指摘されている。(92年版『中小企業白書』151頁以降参照、図表-3も参照)。しかし、従来から指摘されてきた「下請け苛め」などの関連がどうなっているのか——もちろん、これに限定する必要は全くないが——という視点が全く示されていないのは不可解というしかない。

小論は、中小企業の付加価値生産性格差の問題について、これを分析・考察するための基礎的な枠組みの一端を明らかにすることを課題とする。以下では、まず第一に、付加価値生産性を論じるに際しての独自な留意点を明らかにし、付加価値生産性格差を資本装備率格差と関連付けるような接近方法（「資本装備率アプローチ」と表現しておく）の問題点を指摘する。その上で、規模別格差問題の分析視角を提示する。要点は、付加価値生産性と物的な労働生産性との区別と関連、需給構造の視点からみた社会的生産諸部門の全体と部分との関連である。

第二に、この分析視角に基づいて、現実分析の試みを行う。分析は、1985年度を起点とし、1989年度時点、1993年度の二時点に至る間の諸変化をその対象とする。1985年度は今回の「バブル経済」化の起点として、また1989年度は「バブル経済」化の絶頂点として、1993年度は「バブル崩壊」の底として位置づけている。この、1985年度から1993年度にいたる期間にどのような諸変化が進行したのかが、上記の視角に基づいて分析されるわけである。

第三に、観察の目は、他面では、この間の変化を均してみたばあいの全体の格差構造にも向けることが必要である。むしろ、格差問題の中心はここに

図表-3 付加価値生産性格差の推移
(製造業、大企業=100)



資料：通商産業省「工業統計表」

(注) 1. 上記数値は、大企業を 100 とした場合の中小企業の水準。(数値が小さいほど大企業との格差が大きいことを示す)

2. 付加価値生産性 = 資本装備率
× 資本生産性

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{総従業者数}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{総従業者数}}$$

$$\times \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}}$$

出所：『中小企業白書』92 年版、152 頁。

あるといってよい。そこで、1985～1993年度平均における格差構造とその関連が検討・考察される。

最後に、以上の分析・考察から出てくる若干の理論・政策上の含意を考察する。

1 資本装備率アプローチの問題点

(1) 付加価値生産性と物的生産性との区別と関連

付加価値生産性格差についての資本装備率アプローチの重大な問題の一つは、付加価値生産性の格差を論じるとき、物的な労働生産性と価値的な生産性との区別と関連が十分に踏まえられていない、という点である。

物的な生産性とは、単純化して言えば投入量と产出量との関係であって、たとえば、投入量を基準にした従業員一人当たり生産量、あるいは一労働時間当たりの生産量などがそうである。产出量を基準にとれば、产出一単位当たりに必要とされた従業員数、あるいは労働時間がそうである。その単位は、投入の方面から見れば人、労働対象、労働手段などであり、产出の方面から見れば、多様な質によって規定された諸使用価値である。その単位は、生産物の質が多様・異質なだけ多様・異質である。いずれにしても、それは一定の使用価値、社会的有用物を生産するに際して充用される労働力・労働手段・労働対象の発達段階・結合様式によって規定されている。

これに対して、価値的な生産性とは、差し当たりは、上記の物的な生産性を貨幣表現したものであって、たとえば、従業員一人当たり生産額、あるいは一労働時間当たりの生産額などがそうである。その単位は貨幣の単位が使われる。これだけのことであれば、物的な生産性と貨幣的な生産性とをことさら区別する必要はないようと思われるかもしれないが、そうではない。

物的な生産性は必ず特定の生産物を生産するさいの生産性として存在するのに対して、価値的な生産性は生産する生産物、その生産部門の違いを消去

する。だから、多くのばあい、生産する生産物が異なれば、物的な生産性そのものを比較しようとするることは無意味であるが、価値的な生産性はむしろ異なる生産部門での比較を可能にするのである。

たとえば、鉄鋼業における従業員一人当たりの鉄鋼生産量と、製薬業における従業員一人当たり医薬生産量とを比較しても、それは余り意味がない。意味があるのは、同じ生産部門における従業員一人当たりの生産量が、一つの経営のばあいと他の経営のばあいとで相違があるばあいである。もし、前者のばあいが後者のばあいよりも多いならば生産性は高いということになる。そしてこのより高い労働生産性はもちろん、高い価値的生産性としても表現される。一人当たり生産高、また一人当たり付加価値生産性は前者のほうが後者よりも高い、など。

これに対して、鉄鋼業の一人当たり生産量が製薬業の一人当たり生産量よりも大きいとしても、だからといって労働生産性が高いというわけではない。そしてまたもし、一人当たり生産額としては製薬業のばあいのほうが鉄鋼業のばあいよりも大きければ、物的な労働生産性は高いというわけではないが、価値的生産性としては明らかに高いということになる。このように、価値的な生産性は、生産物の質にたいして無差別なのである。

それだけではない。資本制経済は絶えざる産業循環をともなって運動し、また急速にしろ緩慢にしろ産業構造の変化を推し進める。だから、個別産業においては必ず需給関係のアンバランスが生じるし、このアンバランスが比較的構造的で中長期にわたることもありうる。このばあい、需給関係が需要超過である産業部門では全体として価格を高めに設定することが可能になり、その結果、価値的な生産性は高くなる。逆に供給超過である産業部門では全体として価格の低落に苦しむことになり、価値的な生産性は低くなる。物的な生産性を規定する充用労働力・労働手段・労働対象の発達段階・結合の仕方に何の変化がなくとも、こうした需給関係の変化、相違は価値的な生産性の変化や相違をもたらすのである。需給関係の変化はまた、社会の資本

と労働の産業部門間の配分を絶えず修正し、この修正がまた各産業部門の需給関係の変化をもたらす。このなかで産業構造は新しい産業部門の形成・成長や既存部門の衰退・縮小や消滅をともないつつ絶えず変化を遂げていく。

さらに、需給関係とは別に独占も同様な結果をもたらす。独占によって価格が高く設定されれば、価値的な生産性は高くなり、それが低く設定されれば価値的な生産性は低くなる（国家独占のばあい）、など。

要するに、付加価値生産性は、本来の物的な生産性と異なって多様な社会的諸関係のもとで規定されるのであって、むしろ本来の物的な生産性とは大抵は別物なのである。唯一、本来の物的な生産性と関連があるのであるのは、同一商品の生産部門における価値的生産性であって、このばあいは価値的生産性は物的な生産性の単なる貨幣的表現に過ぎないのである。一の経営にあっては一人当たり商品を100単位生産するのに対して、別の経営にあっては80単位しか生産できないとすれば、物的な生産性は先の経営の8割である。この商品の単価が1万円であれば、先の経営では一人当たり生産額は100万円であるのに対してこの経営では一人当たり生産額は80万円で、やはり先の経営のばあいの8割となるなど。このようなばあい以外のケースでは価値的な生産性を論じるには細心の注意が必要である。少なくとも、物的な労働生産性と二重写しにこれを理解することは厳に慎まねばならないのである。

(2) 資本装備率アプローチの妥当性と非妥当性

付加価値生産性の格差を論じるとき、資本装備率の格差と関連付けることが多い。しかし、以上に述べてきたことを踏まえて考えれば、この方法は安易に利用すべきではないということになる。

この方法が妥当性を持つのは、基本的に同一商品の生産部門における物的な生産性の諸経営間での相違を論じようとするときである。それは、この相違が主として諸経営間での技術的な条件の相違、すなわちより高価ではあるがそれ以上に生産性を高める機械・装置が充用されているか、それともより

安価ではあるがそれ以上に低い生産効率しか発揮できない機械・装置が充用されているかの相違に基づくことが多いからである。

同一商品の生産部門における物的な生産性が諸経営間で異なるのは、充用される労働者の熟練や労働強度などが異なるばかり、充用される労働対象の品質が異なるばかり、充用れる労働手段の規模や速度や精度などが異なるばかり、その他これら要素の結合の仕方が異なるあればなどが考えられるが、最も重要なのは労働手段（これは経営の立場からは固定資産または固定資本として認識される）である。この限りで、労働生産性や、付加価値生産性の高低を資本装備率の大小と関連付けて分析しようとする方法は妥当性をもつのである。

先のばあいを引き合いにだせば、一の経営にあって一人当たり商品を 100 単位生産するが、それは従業員の労働を媒介する労働手段に 500 万円の機械が充用されているという技術的条件が与えられている限りでのことであり、別の経営にあって 80 単位しか生産できないが、それは 300 万円の機械が充用されているという技術的条件に制約されている限りでのことであるとすれば、資本装備率は 500 万円に対する 300 万円で、後者は前者の 6 割ということになる。このばあい、物的な生産性および価値的な生産性の格差は、資本装備率の格差と同じ度合いではないが、物的・価値的生産性の高低は、資本装備率の大小と関連付けられて理解されるのである。ただし、無条件に資本装備率が大きければ大きいほど生産性が高くなるとは言えない。固定資産の減価償却額が生産費を却って押し上げるほどに大きければ、総体的な労働生産性は却って低くなる。あるいは革命的な生産方法の開発によって、必要とされる労働手段が格段にコンパクトで安価になるようならばあいには、それまでの巨大で高価な固定資産は無用の長物に転化してしまい、それとともにこの固定資本に投下された資本は溶解・消失してしまうのである。

しかし、異種産業部門間の付加価値生産性の相違を問題にしながら、もしこの資本装備率の相違によってかの異種産業部門間の付加価値生産性の相違

を説明しようとするならば、それは方法を間違えているということになる。あるいはまた、異種産業部門をひっくるめた一つの全体を設定して、このなかで中小企業と大企業との付加価値生産性の格差問題に資本装備率格差という観点から接近しようとするならば、これもまた妥当な接近方法とはいえないということになる。このばあいの付加価値生産性の相違は、物的生産性の相違の単なる貨幣的表現ではないからである。ここでは物的生産性そのものの高低を比較する条件が存在しないのである。

(3) 需給構造視点からみた社会的生産諸部門の全体と部分

中小企業の規模別格差問題を取り上げる際、これまで大抵は製造業全体の中で取り上げるとか、中小企業性業種の中で取り上げるとか、あるいは全産業の中で取り上げるとかの方法がとられることが多かった。しかし、これでは真の格差構造に迫ることにならない。

個別の産業・業種を取り上げる際には、全体の需給構造と産業構造の中でその産業がどのような位置を占めているのかの位置づけを行うことが前提として必要である。この全体の需給構造、それに対応する産業構造の中での位置づけを欠いたままで個別の産業・業種の分析をしても、その分析によって明らかにされたことがらは、全体構造の中での位置づけを欠いたものにならざるをえず、いわば宙ぶらりんの恰好のままに放置されるのである。

あるいは、全産業を種々の個別産業の有機体としてではなく、その平均像においてのみとらえて格差構造を分析しても、分析がそれに終わるならば、つまり個別産業・業種の格差構造との関連の検討によって補足されなければ、それは平板な平均像の描写によって部分の種々の独自性を塗り潰すことになる。

ここで注意したいのは、全体と部分とは一つの有機的運動体としての全体と部分（一つの社会的再生産体とそれを構成する個別諸産業）であって、全体から切り離して捉えられた部分は一つの寄る辺のない抽象物に止まり、部

分の独自性を無視して捉えられた全体は、一つの平板な抽象物に止まるのであって、いずれのばあいも、事物の真実の姿の認識を与えるものではないということである。

このように見るならば、文字通り一つの全体を形成しているものは、世界経済であろう。日本経済もこのシステムとしての世界経済という全体の一部分である。そして、世界経済との関連抜きには明治以降の日本経済の発展に限定しても、その真実の姿に迫れないことは一見して明らかである。しかし、他面、日本経済は世界経済という一つの全体システムのサブ・システムとして存在していることも確かである。そこには相対的に自律的な独自の社会的再生産構造が存在し、それを総括する政府が存在している。社会的再生産構造も世界貿易による補足をますます不可欠なものにしており、一国の経済統括機関としての政府の行動もますます国際関係からの影響を受けざるをえなくなっているとはいへ、この限りでは日本の社会的再生産構造を一つの全体として見ることは許されよう。

2 1985～1993 年度の社会的資本と労働の 配分変化と産業別諸格差

(1) 課題の設定と利用統計

付加価値生産性は、それぞれの産業内部では物的な生産性の単なる価値的な表現に過ぎないとしても、それぞれの産業は他の産業部門と有機的な関連のもとにあり、この有機的関連を通じて日本における社会の再生産構造という一つの全体を形成している。そしてこの関連において、それぞれの産業における付加価値生産性の水準が規定されている。ある産業部門が需給のバランスを失い供給過剰に陥れば、価格低下圧力が強まり、価格低下は物的な生産性に変化がなくとも付加価値生産性の低下として現れる。逆のばあいは逆になる。

だから、われわれは現実分析の始点を1985年度においているが、そこではまず社会の資本と労働が各産業部門においてどのように配分され、その配分の下でどのような経営成果が生み出されているのかを検討する。ついで、その後の「バブル経済」化のなかで、さらには「バブル崩壊」下において、社会的需要構造（それは個別産業にとっては、当該産業への需要として感知される）がどのように変化し、この需要の変化に供給側がどのように対応したのか、その結果としてどのような経営成果の変化が現れたのか、を検討する。これらの検討を通じて、社会の資本と労働の各産業部門への配分替えの運動を根底的なところで規定しているものは何か、ということについて考察する。

こういう課題を設定したうえで、検討の素材を何に求めるべきだろうか。財務指標統計の範囲で産業的にも企業規模的にも包括的な統計という点では、大蔵省「法人企業統計年報」（指定統計第110号）よりも優れた統計は見当たらない。すなわち、この統計は、農林水産業、鉱業、建設業、製造業、商業（卸売・小売業）、不動産業、運輸・通信業、電気業、ガス・水道業、サービス業の、10大産業部門を包括している。また、中分類として、農林水産業では3部門、製造業では18部門、商業では2部門、運輸・通信業では3部門、サービス業では6部門の数値が載せられている。またこの統計は、資本金別に最小規模200万円未満から10億円以上にいたる7つの区分を設けており、1995年度では約3万社を調査対象にし、その入力率は86.4%となっている。図表-4参照。

ただし、この統計では金融・保険業が除かれている点、資本金規模の大きい企業についてはかなり確度が高いと思われるが（数値は標本調査に基づく推計値である）、中小規模ほど実態と推計値との乖離の可能性が大きくなるという点、あるいは、非営利法人や個人企業、自営業経営（「非資本制的経済セクター」）が含まれていないなどの難点がある。

しかし、社会の資本と労働がどのように配分されているのか、それがどのように変化しているのか、その中でどのような経営成果が形成されているの

図表－4 「法人企業統計年報」の標本法人の選定方法および入力率
(1995年度)

区分	選定数	入力率
資本金 200万円未満	約 2,000社	75.9%
500万円未満	約 2,000社	
1,000万円未満	約 2,000社	
2,000万円未満	約 3,000社	84.9%
5,000万円未満	約 4,000社	
1億円未満	約 2,000社	
10億円未満	約10,000社	87.3%
10億円以上	全数 (4,897社)	99.9%
合 計	約30,000社	86.4%

かについて、とりあえず大まかな状況を認識しそれについて検討することがここでの課題なのだから、これらは決定的な難点ではない。ちなみに、この統計のカバー率を「事業所統計」の雇用者数とこの統計の従業員数との対比で見れば、それほど低くないことがわかる。(図表－5を参照)。

なお、すでに述べたようにこの統計では資本金規模別に数値が集計されている。規模別格差の問題を検討しようとする際には、これらの数値は貴重なものである。(事実、毎年の『中小企業白書』の付属統計表には、この統計から算出された各種の経営指標データが掲載されている)。しかし、規模別の格差数値の検討は、この小論では行わず別の機会の課題とする。それぞれの産業内部における規模別の格差の検討の前に、まずもってその産業全体の、他の産業部門との関連において捉えられた格差状況の把握が必要だと判断されるからである。

(2) 1985年度の資本・労働の配分、および経営財務状況

(A) 体状況と部門の利益率

まず、「バブル経済」化の出発点となった1985年度の大まかな状況を見よ

図表-5 「法人企業統計年報」のカバー率（1991年）

産業	事業所統計			法人企業統計			事業所統計			法人企業統計		
	雇用者数	從業員数	カバー率	雇用者数	從業員数	カバー率	雇用者数	從業員数	カバー率	雇用者数	從業員数	カバー率
全産業	4,356.0	3,766.5	86.5	塞業・土石	48.4	49.3	49.3	49.3	101.9	35.0	37.2	106.3
農林水産業	*	18.1	*	鐵鋼	35.0	37.2	20.3	20.0	98.5	非鐵金屬	20.3	20.0
鉱業	6.5	10.3	158.5	金属製品	87.5	91.9	120.7	100.6	105.0	一般機械	120.7	100.6
建設業	373.0	381.7	102.3	電気機械	214.6	238.2	238.2	238.2	83.3	輸送用機械	214.6	238.2
製造業	1,188.0	1,295.3	109.0	精密機械	108.8	110.6	31.3	36.4	111.0	船舶製造	108.8	110.6
食料品	115.7	134.2	116.0	武器、その他	*	*	*	15.1	*	武器、その他	26.7	120.6
繊維	49.7	52.3	105.2	公益三分野	130.6	130.6	130.6	130.6	451.7	運輸・通信	130.6	19.4
衣服	61.9	82.9	133.9	商業・飲食	326.9	347.2	347.2	347.2	14.9	金融・保険	1,072.2	1,024.9
木材	23.5	27.6	117.4	金融・保険	193.9	*	*	*	106.2	不動産業	49.2	71.6
家具	23.8	*	*	サービス業	1,115.9	1,115.9	1,115.9	1,115.9	95.6	サービス業	598.1	53.6
パルプ・紙	28.5	32.8	115.1	サービス業	*	*	*	*	*	ガス・水道	28 卷 2 号	28 卷 2 号
出版・印刷	66.0	70.5	106.8	ガス・水道	*	*	*	*	*	ガス・水道	*	*
化学	53.5	69.8	130.5	ガス・水道	*	*	*	*	*	ガス・水道	*	*
石油石炭	4.6	5.1	110.9	ガス・水道	*	*	*	*	*	ガス・水道	*	*
プラスチック	41.3	*	*	ガス・水道	*	*	*	*	*	ガス・水道	*	*
ゴム	18.4	*	*	ガス・水道	*	*	*	*	*	ガス・水道	*	*
なめし革	7.8	*	*	ガス・水道	*	*	*	*	*	ガス・水道	*	*

(注) 両統計の分類の異同について

- 「事業所統計」（以下「事」）では農林漁業、公務を除くが、「法人企業統計年報」（以下「法」）では公務の他、金融・保険業を除き、また非常利法人、當利非法人を除く。
- その他

- ①「法」の「木材」は「木材・木製品」。
- ②「事」の「プラスチック」「ゴム」「なめし革」は「法」では「その他の製造業」。
- ③「法」の「船舶・修理」は「事」にはない。
- ④「事」の「器具その他」は「法」では「その他」。
- ⑤「放送業」は通信業に分類されるが、「法」では「サービス業」に入れられている。
- ⑥「公益三分野」は「電気業・ガス・水道」の三分野である。

う。(図表-6 参照)。

図表によれば、85年度の法人数は「全産業」では183万社、総資本は704兆円、うち有形固定資産は214兆円、従業員は3,145万人で、その経営成果である売上高は1,059兆円、付加価値は175兆円、従業員給与は94兆円、経常利益は21兆円などであった。これらの数値から算出される財務経営指標は、総資本経常利益率が3.1%、売上高経常利益率が2.0%、総資本回転率が1.51回、資本装備率(従業員一人当たり有形固定資産)が682万円、付加価値生産性(従業員一人当たり付加価値)が532万円、一人当たり給与が299万円、労働分配率が53.8%であった。

この「全産業」の法人数、総資本額、有形固定資産額、従業員数が、各産業にどのように配分されているのか、またそのもとで、売上高、付加価値額、従業員給与、経常利益などがどのような大きさのものとして規定されているのか、その結果各種の経営財務指標数値がどのような数値となっているのかは、図表の各産業欄の数値が、これを示している。

これらの各産業の数値をどのように読めばよいだろうか。

われわれはまず、総資本経常利益率の数値に注目したい。なぜなら、資本は資本として機能してこそ自己を実証するのであり、資本がどれほど資本として機能しているかは、その利潤率の高低によって判定されるからである。ここでは、利潤率を総資本経常利益率で見ることにすれば、85年度において利潤率が特に高いのは、8.6%の「鉱業」、8.3%の「ガス・水道業」である。比較的高いのは「製造業」4.4%、「電気業」4.2%である。その他はいずれも「全産業」3.1%よりも低く、「サービス業」は2.6%、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・通信業」はともに2.2%、「不動産業」は1.3%、「農林水産業」は1.1%などとなっている。

以上を確認した上で、次に各産業の状況を概観しよう。なお、以下の各産業についての叙述は、一見退屈な数字の羅列の観を呈している。それらの概括は(L)および(M)の箇所において行う。

図表一 6 産業諸部門への資本と労働の配分と経営財務指標 (1985年度)

	全産業	農林水産	鉱業	建設業	製造業	商業	不動産業	運輸通信	電気業	ガス・水道	サービス業
①法人数	1,830,568	17,142	6,012	275,197	415,916	669,548	162,208	65,222	39	241	219,043
同構成比	100.0	0.9	0.3	15.0	22.7	36.6	8.9	3.6	0.0	0.0	12.0
②総資本	7,035,660	40,498	47,727	584,506	2,471,357	1,983,061	546,944	409,171	284,371	24,529	643,497
同構成比	100.0	0.6	0.7	8.3	35.1	28.2	7.8	5.8	4.0	0.3	9.1
③有形固定資産	2,144,750	15,206	15,931	99,357	686,960	306,525	227,360	243,064	244,478	17,821	288,047
同構成比	100.0	0.7	0.7	4.6	32.0	14.3	10.6	11.3	11.4	0.8	13.4
④従業員数	31,447	218	132	3,286	12,347	8,038	506	2,820	150	45	3,906
同構成比	100.0	0.7	0.4	10.4	39.3	25.6	1.6	9.0	0.5	0.1	12.4
⑤売上高	10,590,679	47,171	43,112	820,490	3,337,974	5,031,800	215,323	392,562	136,387	22,442	543,417
同構成比	100.0	0.4	0.4	7.7	31.5	47.5	2.0	3.7	1.3	0.2	5.1
⑥附加価値	1,748,044	9,725	11,817	161,574	704,040	412,005	56,398	165,017	44,943	6,312	176,214
同構成比	100.0	0.6	0.7	9.2	40.3	23.6	3.2	9.4	2.6	0.4	10.1
⑦従業員給与	939,878	6,120	4,677	93,404	397,369	211,168	12,572	102,941	7,861	2,170	101,595
同構成比	100.0	0.7	0.5	9.9	42.3	22.5	1.3	11.0	0.8	0.2	10.8
⑧営業利益	295,048	894	4,465	17,608	131,214	54,798	20,202	18,145	26,138	2,636	18,948
同構成比	100.0	0.3	1.5	6.0	44.5	18.6	6.8	6.1	8.9	0.9	6.4
⑨総資本営業利益率	4.2	2.2	9.4	3.0	5.3	2.8	3.7	4.4	9.2	10.7	2.9
⑩営業外収支比率	-27.2	-48.9	-8.4	-26.0	-17.7	-21.8	-64.8	-51.2	-54.8	-22.5	-30.2
⑪経常利益	214,803	457	4,092	13,032	107,972	42,825	7,121	8,848	11,925	2,042	16,462
同構成比	100.0	0.2	1.9	6.1	50.3	19.9	3.3	4.1	5.6	1.0	7.7
⑫総資本経常利益率	3.1	1.1	8.6	2.2	4.4	2.2	1.3	2.2	4.2	8.3	2.6
⑬売上高経常利益率	2.0	1.0	9.5	1.6	3.2	0.9	3.3	2.3	8.8	9.1	3.0
⑭総資本回転率	1.51	1.16	0.90	1.40	1.35	2.54	0.39	0.96	0.48	0.91	0.84
⑮資本設備率	682	698	1,207	302	556	381	4,493	862	16,299	3,960	737
同格差	100.0	102.3	177.0	44.3	81.6	55.9	658.8	126.4	2,389.7	580.7	108.1
⑯附加価値生産性	556	446	895	492	570	513	1,115	585	2,996	1,403	451
同格差	100.0	80.3	161.0	88.5	102.6	92.2	200.5	105.3	539.0	252.3	81.2
⑰一人当たり給与	299	281	354	284	322	263	248	365	524	482	260
同格差	100.0	93.9	118.5	95.1	107.7	87.9	83.1	122.1	175.3	161.3	87.0
⑲労動分配率	53.8	63.0	39.6	57.7	56.4	51.3	22.2	62.4	17.5	34.4	57.6

(注) 1. ①～③、①の上段の数値は実数値で、その単位は次の通り。①：社。②、③、⑤～⑧、⑪：千人。⑩～⑫の上段の数値は比率数値であるが、その単位は万円。

2. ①～⑧、⑪の下段の数値は「全産業」を100.0とした構成比で、単位は%。⑯～⑲の下段の数値は「全産業」を100.0とした格差で、単位は%。

3. ⑨、⑩、⑫、⑬、⑯の単位は%。⑩の単位は回。

4. ⑩の「営業外収益－営業外支出）÷営業利益×100

(B) 「農林水産業」

総資本経常利益率 1.1%は、最低の水準であるが、これは低い売上高経常利益率 1.0%と、低い総資本回転率 1.16 回の、両方向からの作用によって規定されている。このタイプは他に「建設業」があるだけである。一方、営業外収支のマイナス（図表－6 の注 4 を参照。以下、本文中では△）も大きく（△ 48.9%）、経常利益率は営業利益率 2.2%の半減程度に低下している。

その資本装備率は必ずしも低くなく全産業平均程度（1.02 倍）である。他方、付加価値生産性は平均のちょうど 8 割程度と低い。それでいて、一人当たり給与は平均の 94%程度と平均に近い。その結果、労働分配率は 63.0%で、最も高くなっている。

(C) 「鉱業」

総資本経常利益率 9.4%は、主として高い売上高経常利益率 9.5%によっている。総資本回転率は平均よりも低い。なお、営業外収支の△は最小であるから、経常利益率は営業利益率をやや下回る程度である。

その資本装備率は平均の 1.77 倍と高く、付加価値生産性も平均の 1.61 倍と同程度に高い。しかし、一人当たり給与は平均の 1.20 倍弱で、付加価値生産性のはあいに比べれば相対的に低い。その結果、労働分配率は約 40%で、平均よりも低くなっている。

(D) 「建設業」

総資本経常利益率 2.2%は、低い売上高経常利益率 1.6%と、低い総資本回転率 1.40 回によって規定されている。比重から言えば売上高経常利益率の低さの方が大きい。一方、営業外収支の△は平均と同程度で（△ 26.0%）、経常利益率は営業利益率 3.0%を 0.8 ポイント下回る。

その資本装備率は最も小さく、平均の 44.3%に過ぎない。他方、付加価値生産性は平均の 88%程度である。平均との関係では低い付加価値生産性も一層低い資本装備率に比べれば、高い。さらに一人当たり給与は平均の 95%で、平均に対する付加価値生産性の低さに比べれば高い。結果、労働分配率は

57.7%で、平均水準よりやや高くなっている。

(E) 「製造業」

総資本経常利益率4.4%は、主として高い売上高経常利益率3.2%によっている。総資本回転率は1.35回で1を超え、そのことが総資本経常利益率を売上高経常利益率よりもさらに高くしているが、平均の1.51回よりも低い。営業外収支の△は「鉱業」のそれに次いで小さい。経常利益率は営業利益率を1.0ポイント下回る。

その資本装備率は平均よりも低く、その82%程度に止まる。他方、付加価値生産性は平均程度(1.03倍)で、低い資本装備率に比べれば高い。また、一人当たり給与も平均の1.08倍程度で、付加価値生産性の平均に対する倍率よりも僅かだが高い。その結果、労働分配率は56.4%で、平均よりも僅かに高くなっている。

(F) 「商業」

総資本経常利益率2.2%は、「建設業」と同じだが、この低い利益率は主として低い売上高経常利益率0.9%によっている。総資本回転率の方は、2.54回で最も高い。一方、営業外収支の△は平均よりやや小さい程度で(△21.8%)、経常利益率は営業利益率2.8%を0.6ポイント下回る。

その資本装備率は「建設業」に次いで低く平均の56%程度である。他方、付加価値生産性は平均の90%程度の低さで、平均との格差は資本装備率に比べれば小さい。一人当たり給与は平均の88%程度で、付加価値生産性の格差と同程度である。結果、労働分配率は51.3%で、平均と同程度である。

(G) 「不動産業」

「農林水産業」に次ぐ低い水準の総資本経常利益率1.3%は、極端に低い総資本回転率0.39回によっている。売上高経常利益率の方は3.3%で、平均よりも高い。この点では、「運輸・通信業」と同型である。一方、営業外収支の△は最も高く(△64.8%)、経常利益率は営業利益率3.7%の半減以下に低下している。

その資本装備率は平均の 6.60 倍近くも高い。付加価値生産性は、資本装備率の倍率に比べれば低いが、平均のちょうど 2 倍程度も高い。それでいて、一人当たり給与は平均の 83% 程度と最低の水準である。その結果、労働分配率は 22.2% で、「電気業」と並んで極端に低い水準を形成している。

(H) 「運輸・通信業」

総資本経常利益率は、「商業」と同じ 2.2% であるが、この低い利益率は主として低い総資本回転率 0.96 回によっている。売上高経常利益率の方は 2.3% で、平均よりも高い。この点では、「商業」と逆である。一方、営業外収支の△は平均よりも高く (△ 51.2%)、経常利益率は営業利益率 4.4% の半分の水準に低下している。

その資本装備率は平均よりも高いが (1.26 倍)、付加価値生産性は平均をやや上回る程度で (1.05 倍)、平均との格差は資本装備率に比べれば小さい。それでいて、一人当たり給与は平均の 1.22 倍程度と高く、結果、労働分配率は 62.4% で、「農林水産業」と並んで最高水準となっている。

(I) 「電気業」

総資本経常利益率 4.2% は、「ガス・水道業」に次ぐ高い売上高経常利益率 8.8% によっている。総資本回転率は 0.48 回で平均の 1/3 程度に過ぎない。他方、営業外収支の△は「不動産業」に次いで高く (△ 51.2%)、経常利益率は営業利益率 9.2% の半分以下になっている。

その資本装備率は最も高く、平均の 24 倍もの大きさである。他方、付加価値生産性も最高で平均の 5.4 倍程度に達する。とはいえ、高い資本装備率の高さに比べれば、その 1/4 という極端な低さである。また、一人当たり給与も最高で平均の 1.75 倍に達するが、付加価値生産性の平均に対する倍率に比べれば、これも極端に低い。その結果、労働分配率は 17.5% という平均水準からは考えられないような低水準となっている。

(J) 「ガス・水道業」

総資本経常利益率 8.3% は、主として高い売上高経常利益率 9.1% によって

いる。総資本回転率は0.91回で平均よりも低い。以上の点では「鉱業」と同型である。営業外収支の△は平均よりも小さいが「鉱業」のそれよりも大きく、経常利益率は営業利益率を2.5ポイント下回る。

その資本装備率は平均の5.81倍と非常に高く、付加価値生産性も平均の2.52倍と高い。しかし、資本装備率の高さに比べれば低い。また、一人当たり給与は平均の1.61倍で、給与水準としては「電気業」に次ぐが、付加価値生産性の平均に対する倍率と比べれば低い。その結果、労働分配率は34.4%で、低い方の部類に属する。

(K) 「サービス業」

この部門の総資本経常利益率2.6%は、主として低い総資本回転率によって形成されている。売上高経常利益率は3.0%で平均よりも高いが、総資本回転率が0.84回で平均より相当低いからである。一方、営業外収支の△は平均よりやや大きい程度で(△30.2%)、経常利益率は営業利益率2.9%を0.3ポイント下回る。

その資本装備率は平均より10%弱大きいが、それでいて、付加価値生産性は平均の80%程度の低さである。これは「農林水産業」と同程度の最低の水準である。また、一人当たり給与も平均の87%で、低い部類に属する。平均に対して付加価値生産性の方が一人当たり給与よりもやや低いことから、労働分配率は57.6%で、平均水準よりやや高くなっている。

(L) 総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率の組合せの類型

これについて以上に見たことをまとめれば、次の四つの型に分類することができる。

第一の類型。総資本経常利益率が平均よりも低く、その要因が売上高経常利益率と総資本回転率の両方にある型。この型に属するのは「農林水産業」と「建設業」の二つの部門である。(ただし、両部門とも総資本回転率が1を超えてるので、売上高経常利益率は総資本経常利益率よりも高い。もちろ

ん、このことは低い総資本経常利益率の慰めにはならないのだが)。

第二の類型。総資本経常利益率が平均よりも低く、その要因が売上高経常利益率の低さにある型。これに属するのは「商業」だけである。「商業」の総資本回転率は最高であるが(2.54回)，売上高経常利益率が低く、結果総資本経常利益率は売上高経常利益率よりも高くなっているが平均を下回ることになっている。

第三の類型。総資本経常利益率が平均よりも低く、その要因が総資本回転率の低さにある型。「不動産業」，「運輸・通信業」，「サービス業」がこの部類に入る。この3つの産業部門の売上高経常利益率は平均を上回っている。しかし、総資本回転率がそれ以上に平均を下回り、結果総資本経常利益率が低くなっている。なお、この3つの部門とも、総資本回転率は1を下回っており、総資本経常利益率は売上高経常利益率を下回ることになっている。

第四の類型。総資本経常利益率が平均を上回り、その要因が高い売上高経常利益率による型。「鉱業」，「製造業」，「電気業」，「ガス・水道業」の4部門がそれである。いずれも総資本回転率は平均を下回っているが、売上高経常利益率が、それ以上に平均を上回っているので高い総資本経常利益率が結果している。なお、この4部門のうちで「製造業」だけは総資本回転率が1を超えており、総資本経常利益率は売上高経常利益率よりも高くなっている。これと対照的なのは「電気業」で、その総資本回転率は低く(0.48回)，その結果総資本経常利益率は売上高経常利益率の半分程度に止まっている。

なお、第五、第六の類型として総資本経常利益率が平均を上回り、その要因が高い総資本回転率にある型や、総資本経常利益率が平均を上回り、その要因が売上高経常利益率と総資本回転率の両方にある型も、組み合わせとしてはありうるが(とりわけ、短期の一時期としては)，ここで分析の対象にしているデータからすれば、そういう型に属する部門は存在しない。

(M) 資本装備率、付加価値生産性、一人当たり給与の平均水準に対する相対的大きさの関係

これについては、次の三つの型に大別することができる。なお、以下の不等号記号は、平均に対する格差数値の大小を表す。

第一の類型。資本装備率>付加価値生産性>一人当たり給与>平均。この型には、「鉱業」、「電気業」、「ガス・水道業」が入る。

第二の類型。平均>一人当たり給与>付加価値生産性>資本装備率。この型には、「建設業」が入る。「製造業」も基本的には同じ型と見てよいが、平均の入る位置が異なる。すなわち、「製造業」は、一人当たり給与>付加価値生産性>平均>資本装備率、という関係である。

第三の類型。これには、以上の二つのように、資本装備率、付加価値生産性、一人当たり給与の格差関係が一方向ではない、以下のような種々のばあいがある。

1) 資本装備率>平均>一人当たり給与>付加価値生産性、という型。この型に入るのは、「農林水産業」と「サービス業」である。

2) 平均>付加価値生産性>一人当たり給与>資本装備率、という型。この型に入るのは「商業」である。

3) 資本装備率>付加価値生産性>平均>一人当たり給与、の型。この形に入るのは「不動産業」である。

4) 資本装備率>一人当たり給与>付加価値生産性>平均、の型。「運輸・通信業」が、この型に入る。

以上のように、総資本経常利益率の規定のされ方も、資本装備率、付加価値生産性、一人当たり給与の平均に対する格差の関連も、産業部門によって種々様々であることを、ここではとりあえず確認しておきたい。

(3) 1985～1989年度の資本・労働の配分替え、および経営財務状況の変化

85～86年にかけての「円高不況」は、その後、急速な回復過程にとってかわられた。80年代後半の経済過程は、次のような事項によって特徴付けられる。即ち、産業のM E化、新製品開発、「経済の国際化」、「情報化」等の一層

の進展、異常な円高水準の定着、日本大企業の本格的多国籍企業化、海外製品の輸入急増、首都圏改造など大都市圏の巨大再開発、地域産業の不振と振興策の模索とリゾート・ブーム、土地・有価証券等への投機熱の高まり等々、まさに雑多な要素のゴッタ煮の観を呈した。それは遅くとも 89 年度にはピークに達し、90 年度から景気後退の局面に移行した（一般に、バブルの崩壊と言われている）。

89 年度の「法人企業統計年報」は、社会的総資本が 80 年代後半の「バブル経済」のなかでどのようにその産業部門間の配分替えを展開し、このなかでどのような経営成果を挙げたかを反映している。（図表－7 参照）。

(A) 全体状況

「全産業」によって全体状況を見れば、売上高によって実現される社会の総需要は 23.5% という高い伸びで増大していったが、これに対応して、あるいはこれを実現するものとして、法人数は 194 万社（対 85 年度比 5.8% 増、以下同じ）、総資本は 1,061 兆円（50.9% 増）、うち有形固定資産は 318 兆円（48.1% 増）、従業員は 3,426 万人（8.9% 増）へと増大した。ただし、総資本や有形固定資産の著しい増大に比べて法人数や従業員数の伸びは大きくなかったという特徴がみられる。

その経営成果である売上高は 1,308 兆円（23.5% 増）、付加価値は 230 兆円（31.8% 増）、従業員給与は 116 兆円（23.0% 増）、営業利益は 46 兆円（55.7% 増）、営業外収支比は△ 15.3%（85 年度の△ 27.2% から相当の改善）、経常利益は 39 兆円（81.2% 増）で、利益の増加が著しかった。

総資本経常利益率は 3.7% と 85 年度に比べて 0.6 ポイントの上昇となった。これは、売上高経常利益率が 3.0% で 85 年度に比べ 1.0 ポイント上昇したこと、他方、総資本回転率が 1.23 回で 85 年度に比べて 0.28 ポイント低下したことによる。このことは、企業は利益確保の条件を改善しながら売上高の増大を実現することができたこと、総資本回転率の低下は、売上高の低迷を意味するのではなく、基本的には分母の総資本が売上高の増大よりも急速

図表-7 産業諸部門への資本と労働の配分と経営指財務標 (1989年度)

	全産業	農林水産	鉱業	建設業	製造業	商業	不動産業	運輸通信	電気業	ガス・水道	サービス業
①法人数 同増減率	1,937,322 5.8	15,871 -7.4	6,004 -0.1	301,394 9.5	414,636 -0.3	684,028 2.2	188,911 16.5	66,093 1.3	40 2.6	241 0.0	260,104 18.7
②総資本 同増減率	10,613,527 50.9	42,110 4.0	51,552 8.0	974,852 66.8	3,376,533 36.6	2,736,265 38.0	1,166,926 113.4	658,615 61.0	327,740 15.3	31,406 28.0	1,247,528 93.9
③有形固定資産 同増減率	3,177,080 48.1	16,541 8.8	14,651 -8.0	142,759 43.7	911,551 32.7	471,266 53.7	457,180 101.1	367,985 51.4	285,608 16.8	20,865 17.1	488,674 69.7
④従業員数 同増減率	34,261 8.9	181 -17.0	94 -28.8	3,481 5.9	12,458 0.9	9,273 15.4	546 7.9	3,235 14.7	149 -0.7	46 2.2	4,798 22.8
⑤売上高 同増減率	13,078,501 23.5	40,677 -13.8	31,213 -27.6	1,245,173 51.8	3,885,707 16.4	5,819,779 15.7	390,153 81.2	550,047 40.1	127,149 -6.8	20,750 -7.5	967,853 78.1
⑥付加価値 増減率	2,303,416 31.8	8,065 -17.1	8,880 -24.9	229,357 42.0	872,068 23.9	531,323 29.0	100,352 77.9	237,135 43.7	44,127 -1.8	6,228 -1.3	265,881 50.9
⑦従業員給与 同増減率	1,156,164 23.0	5,014 -18.1	3,353 -28.3	114,100 22.2	456,977 15.0	267,107 26.5	16,685 32.7	138,225 34.3	9,191 16.9	2,536 16.9	142,977 40.7
⑧営業利益 同増減率	459,316 55.7	420 -53.0	3,144 -29.6	43,307 146.0	193,499 47.5	80,514 46.9	43,718 116.4	31,164 71.7	21,384 -18.2	1,870 -29.1	40,297 112.7
⑨総資本営業利益率 ⑩営業外収支比	4.3 -15.3	1.0 31.9	6.1 -11.0	4.4 -4.2	5.7 -6.0	2.9 -3.3	3.7 -54.2	4.7 -29.4	6.5 -66.6	6.0 -19.0	3.2 -18.1
⑪経常利益 同増減率	389,150 81.2	554 21.2	2,798 -31.6	41,491 218.4	181,929 68.5	77,885 81.9	20,788 191.9	22,016 148.8	7,152 -40.2	1,515 -25.8	33,022 100.6
⑫総資本経常利益率 ⑬売上高経常利益率	3.7 3.0	1.3 1.4	5.4 9.0	4.3 3.3	4.3 3.3	5.4 4.7	2.8 1.5	1.8 2.13	3.3 0.33	2.2 0.84	4.8 0.39
⑭総資本回転率 ⑮資本設備率 同格差	1.23 36.0 100.0	0.94 31.0 98.5	0.61 29.1 168.1	1.28 35.6 44.2	1.15 31.5 78.9	732 54.8	508 903.0	8,373 122.7	1,138 2,067.1	19,168 2,962	4,536 1,354
⑯付加価値生産性 同増減率 同格差	672 20.9 100.0	446 -0.1 66.3	945 5.5 140.5	659 34.0 98.0	700 22.8 104.1	573 11.8 85.2	1,838 64.9 273.4	733 25.3 109.0	-1.2 -1.2 440.5	1,018 -3.5 201.4	554 22.8 82.4
⑰一人当たり給与 同増減率 同格差	337 12.9 100.0	277 -1.3 82.1	357 0.7 105.7	328 15.3 97.1	367 14.0 108.7	288 9.6 85.4	306 23.0 90.6	427 17.1 126.6	617 17.7 182.8	551 14.3 163.4	298 14.6 88.3
⑱労働分配率	50.1	62.1	37.8	49.8	52.4	50.3	16.6	58.3	20.8	40.7	53.8

(注) 1. 図表-6の(注)参照。
2. 増減率は、対85年度である。

に増大したことを意味している。

資本装備率は 927 万円(36.0%増), 付加価値生産性は 672 万円(20.9%増), 一人当たり給与は 337 万円(12.9%増)と, いずれも上昇し, 労働分配率は 50.1% (3.7 ポイントの減) となった。

以上の全体状況は, 一方では各産業別の状況を大枠で規定しているが, 他方ではそれらの総和として形成されているのであって(有機的全体における全体と部分との相互規定関係), 各産業はそれぞれの独自的な位置を占めており, その利益率も高低の違い, 上昇・低下の違いが認められる。そこで以下において各産業部門についてもう少し細かに見ていく。なお, 以下の (B) から (K) までの叙述は, (L) および (M) で概括される。

(B) 「農林水産業」

社会全体の動向とは大きく異なって, この部門は, 金額でみた需要の大幅な減少に直面することとなった。このような状況下で供給側にはどのような変化が生じただろうか。

直ちに気付かれるのは, この間の法人数の減少(約 17,000 社から 16,000 社へ)と従業員給与の削減(約 6,000 億円から 5,000 億円へ)であるが, 同時に総資本と有形固定資産の増加もその程度は小さいが進んでいる。要するに, 厳しい環境下に固定資本投資を伴う競争が展開され, そのなかで弱小資本の消失や資本の他部門への移動(それとともに労働力の失業や他部門への移動)が進められている。

このような対応の下で, 売上高は 4.1 兆円へ(△ 13.8%), 付加価値は 0.8 兆円へ(△ 17.1%)と減少し, 他方従業員給与も 0.5 兆円へ(△ 18.1%)と減少したが, 営業利益は 420 億円へ半減(△ 53.0%)した。しかし, この間の営業外収支の改善(△ 437 億円からプラスの 134 億円へ 571 億円の改善)によって, 経常利益は増大(457 億円から 554 億円へ)した。もし営業外収支のこのような改善がなかったならば, この部門は全体として経常利益を確保することができたかは大いに疑問である。

こうして、経常利益率は1.1%から1.3%に上昇した。売上高利益率は1.0%から1.4%の上昇で、回転率は1.16回から0.94回への低下である。しかし、この売上高利益率の上昇は、売上高の減少のもとで主として営業外収支比の黒字転換によって実現されたものであって、全体の基調とは大きく異なる。他方、総資本回転率の低下は市場環境悪化のもとでの売上不振によるものである。

こうした縮小的再編成によって、資本装備率は89年度には平均を下回るようになるとともに、付加価値生産性は停滞し、85年度時点では平均の8割程度だったのが89年度には66.3%に著しく低下している。一人当たり給与は減少し、平均に対する格差が拡大した(93.9%から82.1%へ)。労働分配率は62.1%で、高止まりの状態である。

(C) 「鉱業」

この部門も需要の大幅な減少に直面することとなったが、その度合いは「農林水産業」よりも更に深刻であった(売上高でみれば、△27.6%)。

このような状況下で供給側では相当な「合理化」政策が行われたことが数値から明らかである。すなわち総資本の増大が見られるものの(4.8兆円から5.2兆円へ)、法人数や有形固定資産の減少(前者は△0.1%だが、後者は△8.0%)、従業員数の削減(13万人から9万人へ△28.8%)が引き起こされた。

需要減の中で売上高は4.3兆円から3.1兆円へ(△27.6%)、付加価値は1.2兆円から0.9兆円へ(△24.9%)それぞれ大幅減となり、従業員数の削減と一人当たり給与の抑制による従業員給与の目立った削減(4,700億円から3,400億円へ)にもかかわらず、営業利益も4,500億円から3,100億円へ減少(△29.6%)、営業外収支比の△が「全産業」では大きく減少したのに対しても僅かに増大したこともある、経常利益も4,100万円から2,800万円へと減少幅を拡大した(△31.6%)。

こうして、その経常利益率は「全産業」の動向とは反対に8.6%から5.4%に低下した。特徴的なことは、低下したとはいえ5.4%という数値は「製造業」

と並んで依然として諸部門の中で最高水準であるという点である。「合理化」はそれなりに大きな効果を発揮したのである。この利益率を売上高利益率と総資本回転率とに分けてみると、主として回転率の低下によることが分かる——前者のほうは「合理化」を反映して僅かな低下(9.5%から9.0%)に止まったのに対して、後者のほうは相当な低下(0.90回から0.61回)である。

こうした「合理化」のなかで、資本装備率や付加価値生産性は平均的な上昇にやや立ち遅れが見られる——平均水準に比べ、前者は1.77倍から1.68倍へ、後者は1.61倍から1.40倍への低下である——とはいえ、依然として比較的高い水準を維持している。一人当たり給与はその抑制策により停滞させられ、平均よりも幾分高かったが平均に近づいている(89年度は1.06倍)。労働分配率は平均よりも低かったが、さらに幾分低下した(39.6%から37.8%へ)。

(D) 「建設業」

「建設業」は80年代前半においては「冬の時代」といわれるような厳しい状況下におかれていった。しかし、その後の「バブル経済」化のなかで、この部門に対する需要は急増することとなった。これに対応して供給体制は急速に整備された。すなわち、法人数は30.1万社へ、総資本は97兆円へ、有形固定資産は14兆円へ、従業員数は348万人へと、それぞれ増大した(その増大率は順に、9.5%, 66.8%, 43.7%, 5.9%)。法人数と総資本の増大率は平均的な増大率を上回った。

こうした対応により、売上高は124.5兆円へと著しく増大した(率では51.8%で平均の二倍)。付加価値は22.9兆円に(42.0%増)、従業員給与は11.4兆円に(22.2%増)、それぞれ増大し、営業利益は4.3兆円への著しい増大(146.0%増)となった。また営業外収支比の△は大きく改善した(△26.0%から△4.4%へ)。その結果、経常利益は4.1兆円へさらに著しく増大した(増大率218.4%)。まさに「真夏の時代」への劇的な急転である。

総資本経常利益率は4.3%へと平均を上回るまでに上昇した。この上昇は

主として売上高経常利益率の上昇によってもたらされた。売上高経常利益率は85年度の1.6%から3.3%に上昇したが、総資本回転率は1.40回から1.28回にやや低下したに過ぎない。総資本回転率が低下したのは、この間の総資本の増大が著しかったからである。

資本設備率の水準は平均程度の伸びとなつたために、その平均に対する水準は依然として40%台に止まった。だが付加価値生産性の方は659万円へ上昇し(34.0%増)、平均に対する格差を88.5%から98.0%にまで縮めた。他方、一人当たり給与ではあれだけ「人手不足」が騒がれたなかにあっても328万円への上昇(15.3%の上昇)に止まった。労働分配率は57.7%から49.8%に低落した。

(E) 「製造業」

「製造業」は、70年代後半からの「低成長経済」への移行のなかでもわが国産業の発展を推し進める中心的な産業の位置を確保してきた。「石油危機」など数次の経済困難のなかで一方では「減量経営」を、他方では「ME化」をテコとして国際競争力を維持・強化し、80年代半ばには「内需主導型」経済成長、「経済構造改革」を国際公約せざるを得なくなるまでに貿易収支と国際収支の黒字を累積させてきた。始点の85年度はまさにこうした画期をなす年度であった。とはいえ、この部門は「バブル経済」を支えたとしてもその中心に位置するものではなかった。その需要の増大率は平均を下回るものであった。

法人数では増加がみられず、総資本は337.7兆円に増大(36.6%増)、有形固定資産は91.2兆円に増大したが(32.7%増)、両者とも平均の増大率を下回っている。従業員数の増大はみられない(1,246万人で増大率は0.9%)。

(もちろん、「製造業」の内部には種々の性格の異なる部門があり、その動向は多様である。それら中分類や細分類にまで降り立った分析・検討の必要性は、むろん否定するものではないが、ここでの課題ではない。内部の多様性という点では、他の部門についてもいえることで「製造業」に限ったことで

はない)。

売上高は 388.6 兆円への増大 (16.4% 増) であるが、その増大率は平均の 23.5% を下回る。付加価値も 87.2 兆円に増大 (23.9% 増) したが、「全産業」の 31.8% をやや下回る。従業員給与は 45.7 兆円に増大 (15.0% 増) に止まり、営業利益は 19.3 兆円に増大し (47.5% 増)、営業外収支比は平均の歩調に合わせて△幅を 10 ポイントばかり低下させたため、経常利益は 18.2 兆円に増大した (68.5% 増)。この大きな増益率も、やはり平均の伸びを下回る。

経常利益率は 4.4% から 5.4% へ上昇した。この 5.4% という数値は「鉱業」と並んで最高である。この利益率の上昇の内訳は、売上高経常利益率の 3.2% から 4.7% への上昇、総資本回転率の 1.35 回から 1.15 回への低下である。総資本回転率の低下は売上高の低迷によるのではなく総資本の増大によるものである。従業員数の増加を抑えつつ、需要の増加に対応するというそのあり方が、こうした結果をもたらした。

結果として、資本装備率は 732 万円となり平均の伸び率をやや下回ったが、付加価値生産性は 700 万円に上昇 (22.8% 増)、一人当たり給与は 367 万円への上昇 (14.0% 増) し、いずれも平均の上昇率を僅かに上回った。労働分配率は 52.4% へと低下した。

(F) 「商業」

この部門への需要は、「製造業」と同程度の伸び率を示したが、その対応は若干異なる。法人数は 68.4 万社への 2.2% 増、総資本は 273.6 兆円で 38.0% 増、有形固定資産は 47.1 兆円で 53.7% 増、従業員数は 927 万人への 15.4% 増で、有形固定資産と従業員数が平均を上回って増大している。設備投資と雇用の拡大という点で「製造業」よりも積極的な対応がなされたのである。

こうした対応の中で、売上高は 582.0 兆円へ 15.7% 増に止まったが、付加価値額は 53.1 兆円へ 29.0% 増となった。(この売上増大率を上回る付加価値額増大率は、何らかの経費削減が人件費以外のところで相当程度に実現したこと)を意味している)。従業員給与は 26.7 兆円へ 26.5% 増大した。営業利益

は8.1兆円へ46.9%増大し、営業外収支の△は、大幅に改善した(△21.8%から△3.3%へ)。その結果、経常利益は7.8兆円に81.9%の大幅な増大となった。これは平均と同程度の増大率である。

総資本経常利益率は2.2%から2.8%に上昇した。しかし、この水準は「全産業」の平均水準に比べれば低い。売上高経常利益率の0.9%から1.3%への上昇は、総資本経常利益率の上昇が市場条件の相対的な改善によって実現したというより、営業外収支比の△の改善に大きく負っている。総資本営業利益率は2.8%から2.9%への僅かな上昇に止まっているのである。市場条件の改善は、平均的な利益率を実現する上では不十分さをのこすものとなっている。

資本装備率は508万円への33.3%の上昇で、平均に近い伸びを示したが、付加価値生産性は573万円への11.8%の上昇で、平均の約半分に止まった。一人当たり給与は288万円の9.6%の上昇で、これも平均を下回った。結果、「全産業」に対する格差は、付加価値生産性では92.2%から85.2%へ、一人当たり給与では87.9%から85.4%へと拡大した。これらは「製造業」のばあいと異なる点である。労働分配率は50.3%へと僅かな低下に止まった。

(G) 「不動産業」

空前の「バブル景気」のなかでその一中心的部門をなした「不動産業」では需要の急速な拡大が現れたが、この需要の急拡大はまた供給側の体制整備の急展開をつくりだした。

法人数は18.9万社へ16.5%増加したが、この増大率は平均の約三倍に当たる。総資本は116.7兆円へ113.4%増大した。これは平均の二倍の増大率で、10部門中最高である。有形固定資産も45.7兆円へとこれも倍化した(101.1%増)。こうした過激ともいえる総資本の増大はそれだけ利潤率を低め、また資本の数が増えることはそれだけ競争を激しくする。この両者が「バブル経済」によって生み出されたのである。従業員数の増加は55万人への7.9%の増加で平均的な伸びに止まった。

売上高は 39.0 兆円に 81.2% 増加した。これは、平均の 23.5% を遙に上回る最高の増大率である。付加価値額は 10.0 兆円への 77.9% 増となった。従業員給与は 1.7 兆円への 32.7% 増に止まった。こうして営業利益は 4.4 兆円に 116.4% 増大し、営業外収支比の△幅は若干改善された（△ 64.8% から △ 54.2% へ）。その結果、経常利益は 2.1 兆円への 191.9% 増となった（ほぼ三倍化）。

しかし、総資本経常利益率は 85 年度の 1.3% から 1.8% に上昇したに過ぎなかった。売上高経常利益率を見ると、それは 3.3% から 5.3% に上昇しており、また総資本回転率は 0.39 回から 0.33 回と低下しているものの、その程度は大きくない。しかし、注意しなければならないのは、この比較の対象である 85 年度の水準そのものが非常に低いものであるということであり、他方では大きな利益の増加も、資本が急速に増大すれば、小さな増大率として現れるということである。「バブル経済」のなかで総資本は急速に増大したが、それは販売不振を引き起こすほどのものではなかったにしろ、売上高利益率の目立った改善を阻害する作用は果たした、ということはいえよう。

資本装備率は 8,373 万円へ、付加価値生産性は 1,838 万円へといずれも大きな伸びを示した（前者は 86.4% 増、後者は 64.9% 増）。平均に対して前者は 6.59 倍から 9.03 倍に、後者は 2.00 倍から 2.73 倍に格差を拡大した。一人当たり給与も 306 万円へと最高の伸びを示し、前二者とは反対に平均よりも低いとはいえ、その格差を 83.1% から 90.6% に縮小した。労働分配率は 22.3% から 16.6% に低下し、「不動産業」は「電気業」を抜いて分配率が最低の部門となった。

(H) 「運輸・通信業」

この部門も「バブル経済」の下で需要の急速な増大を享受した。需要の増大は供給の増大を推し進めた。

法人数は僅かな増加に止まったが、総資本の増大は 65.9 兆円への 61.0% 増、有形固定資産の増大も 36.8 兆円へ 51.4% の増となった。また、従業員数

は324万人への14.7%増で、「商業」部門と同程度の比較的高い伸びとなつた。

これらの体制整備と結合して、売上高は55.0兆円へ40.1%増となった。付加価値額は23.7兆円への43.7%の増、従業員給与は13.8兆円への34.3%増、営業利益は3.1兆円への71.7%増となり、いずれも平均を上回る増大率を示した。営業外収支の△幅も51.2%から△29.4%に縮小したため、経常利益は2.2兆円への148.8%増と著しく増大した。

その結果、総資本経常利益率は85年度時点では「建設業」、「商業」と並んで「農林水産業」に次ぐ低い水準2.0%であったが、89年度には3.3%に上昇した。しかし、平均水準を上回るまでははいたらなかった。売上高経常利益率は上昇したが(2.3%から4.0%へ)、総資本回転率はやや低下した(0.96回から0.86回へ)。

他方、資本装備率は1,138万円へ32.0%の増、付加価値生産性は733万円へ25.3%増、一人当たり給与は427万円へ17.1%増となったが、平均に対してやや高いというその位置には大した変化が見られなかった。89年度で、順に1.23倍、1.09倍、1.27倍という水準である。労働分配率は62.4%から58.3%に低下したが、「全産業」よりも幾分高い。

(I) 「電気業」

この部門では、85年度以降の円高傾向のもとで、金額でみた需要の減少に悩まされることになった。これは、すでにみた「農林水産業」や「鉱業」のばあいと共に通する側面であるが、「電気業」のばあいは、膨大な「円高差益」に対する国民の「差益還元」要求の高まりのなかで、電力業界が連続的な料金値下げに追い込まれたことと関係している。

総資本は32.8兆円へと15.3%の増、有形固定資産は28.6兆円に16.8%の増、従業員数は15万人へ△0.7%となった。

売上高はすでに述べた理由により13.6兆円から12.7兆円への6.8%の減となった。売上減のもとで付加価値額も4.4兆円へと1.8%の減となる一方

で、従業員給与は 0.9 兆円への 16.9% 増となり、営業利益も経常利益とともに減少した。すなわち、営業利益は 2.1 兆円への 18.2% 減となる一方、営業外収支比の△幅が他の産業の動向とは逆に拡大したために、経常利益は 0.7 兆円への 40.2% 減と大幅減益になった。なお、「電気業」では従来より営業外収支比の△幅が大きかったが、それは 85 年度の△ 54.8% から 89 年度の△ 66.6% に達し、「電気業」はこの点で「不動産業」を抜いて第一位になった。なお補足すれば、「電気業」の付加価値額の最大項目は「支払利息・割引料」で、両年度ともその金額は 1.4 兆円を超え、付加価値中の構成比は 30% を超えている。

総資本経常利益率は 85 年度時点では平均の 3.1% を上回る 4.2% であったが、89 年度には「全産業」3.7% を下回る 2.2% に低下するにいたった。売上高経常利益率は 85 年度には「全産業」の 4 倍以上の高さ（8.8%）であったが、89 年度には 5.6% に低下する一方で、総資本回転率も低下した（0.48 回から 0.39 回へ）。この回転率の低下は総資本の増加と売上高減少との二つの要因によってもたらされたものである。

以上の結果、資本装備率は 1 億 9,168 万円へ 17.6% の増、付加価値生産性は 2,962 万円へ 1.2% 減となった。平均水準に対する格差は下方縮小したが、資本装備率のそれは 20.67 倍、付加価値生産性のそれは 4.40 倍と飛び抜けて高い。一人当たり給与は 617 万円へ 17.7% 増となり、平均水準に対する格差は 1.83 倍と上方拡大した。労働分配率は 17.5% から 20.8% に上昇した。それでも、労働分配率は「不動産業」に次いで素人目からすれば異常に低い。

（J）「ガス・水道業」

この部門も、エネルギー関連産業という位置から、金額でみた需要の減少に直面することになった。法人数には増減はなく、総資本は 3.1 兆円へと 28.0% の増、有形固定資産の方は 2.1 兆円へと 17.1% の増となった。従業員数は 4.6 万人へと僅かな増加である。

売上高は 2.1 兆円への 7.5% の減、付加価値額も 6,228 億円へと 1.3% の減

となる一方で、従業員給与は2,536億円への16.9%の増となり、営業利益は1,870億円への29.1%の減となった。営業外収支比の△幅の減少は僅かなものに止まった(△22.5%から△19.0%へ)。経常利益は1,515億円への25.8%の減となった。

この結果、総資本経常利益率は85年度時点では8.3%という高い水準であったが、89年度には4.8%に低下するにいたった。しかし低下したとはいえ、依然、利益率の比較的高い部門である。売上高経常利益率は85年度には9.1%と高かったが、89年度には7.3%に低下する一方で、総資本回転率も低下した(0.91回から0.66回へ)。この回転率の低下は総資本の増加と売上額の減少の双方の原因によっている。

以上の結果、資本装備率は4,536万円への14.5%の増、付加価値生産性は1,354万円への3.5%の減、一人当たり給与は551万円へ14.3%の増となった。労働分配率は34.4%から40.7%に上昇した。「ガス・水道業」は「電気業」と同様に最初の三つの指標は「全産業」に対して高い数値を示す代表的な部門であるが、前二者はその高位性を若干弱めたが、一人当たり給与は維持・強化した。すなわち、資本装備率では5.81倍から4.89倍へ、付加価値生産性では2.52倍から2.01倍へ、一人当たり給与では1.61倍から1.63倍へとなった。

(K) 「サービス業」

「バブル経済」化は「サービス経済」化を伴った。この部門の売上高によって実現される需要は「不動産業」に匹敵する高い伸びを示した。そして、この強い需要が資本をして特に顕著な供給体制の整備をとらせることになった。

法人数は26万社への18.7%の増大を示したが、この増大率は10部門中最高のものである。また、総資本は124.8兆円への93.9%の増で、これも「不動産業」の113.4%増に次ぐ高いものである。もっとも、有形固定資産の方は48.9兆円への69.7%増で、総資本の増大に比べればやや低い。従業員数の増大は480万人への22.8%の増で、この増大率も10部門中最高である。これら

のことから、「サービス業」では特に新たな資本形成や他部門からの流入が活発であったと判断される。

売上高は 96.8 兆円に 78.1% 増大した。この増大率は「不動産業」の 81.2% に次ぐ高い数値で、平均の三倍の大きさである。しかし、付加価値の方は 26.6 兆円へ 50.9% の増加で、売上高の増大率よりやや小さい。従業員給与は 14.3 兆円への 40.7% の増で、営業利益は 4 兆円への 112.7% の増となった。営業外収支比の△の改善も進められた (△ 30.2% から △ 18.1% へ)。この結果、経常利益は 3.3 兆円への 100.6% 増となった。

しかし、「サービス業」の 85 年度 2.6% という低い総資本経常利益率は 89 年度においても上昇を妨げられた。(正確に言えば、86 年度 1.8% と低下した後、87 年度 2.9% へと上昇したものの、88 年度 2.8%、89 年度 2.6% と低下した)。売上高経常利益率は 3.0% から 3.4% に上昇しているものの、総資本回転率が 0.84 回から 0.78 回に低下している。売上高経常利益率の上昇は市場条件の相対的な改善を意味している。しかし、回転率の低下を前提するならば、この上昇は総資本経常利益率の上昇をもたらすには不十分だったわけである。総資本回転率の低下は売上高の増大に比べて総資本の増大が大きかったことによるものだが、先に述べた有形固定資産の増大率が総資本の増大率を幾分下回っていることは、中小規模経営の参入が進んだことを表している。これによって、この部門の過当競争の改善は制約され、売上高利益率の改善が小規模なものに終わった、と考えられる。

資本装備率は 1,018 万円へと 38.1% 上昇し、付加価値生産性は 554 万円へと 22.8% 上昇し、一人当たり給与も 298 万円へ 14.6% 上昇した。これらの上昇率はいずれもわずかながら「全産業」のそれより大きく、「全産業」に対する格差は、資本装備率では 1.08 倍から 1.10 倍へ上方拡大し、付加価値生産性と一人当たり給与では 81.2% から 82.4% へ、87.0% から 88.3% へ、その格差を上方縮小した。労働分配率は 57.6% から 53.8% へと幾分低下した。

以上のように、「サービス業」部門は、市場の急激な拡大という有利な条件

下にありながら、それに引きつけられた資本の内部蓄積や新資本の形成、他部門からの資本流入などによって供給力をそれ以上に準備した。そしてこのことが内部での競争緩和を妨げ、85年度時点の低い売上高利益率の固定化をもたらしたのである。「絶好の市場条件」のもとでの利潤率の停滞・低迷という点で、またそのような特徴を形成した内部の全体的構造という点で、「サービス業」は「不動産業」と類似の型をなしている。

(L) 需要の変化と資本・労働の配分替え

以上の各産業部門の変化は、需要の変化を基軸にして次の二つの集団に大別して観察することができる。

第一集団。需要の著しい増大を享受した部門。平均的な売上高増大率は23.5%であるが、「不動産業」(81.2%)、「サービス業」(78.1%)、「建設業」(51.8%)、「運輸・通信業」(40.1%)などがこれに該当する。

しかし、このなかで総資本経常利益率が平均の3.7%を上回ったのは「建設業」だけであり、他はそれを下回っている。こうした結果が生み出されるのは、始点の利益率の水準、法人数と総資本の増加の度合い、市場条件の差異(売上高利益率向上の度合い)、営業外収支比の変化の度合い、そして労働分配率の変化の度合いなど、多様な要素が関係している。しかし、その中でもわれわれが関心をもつのは、法人数と総資本の増大であって、需要の著しい増加は、高い利益率の可能性、利益率引き上げの可能性を大きく開くのであって、資本がこの可能性に吸い寄せられていく姿が明瞭に見て取れるからである。

第二集団。需要の減少に直面した部門。他方では、少なからぬ部門で売上高が減少した。「鉱業」(\triangle 27.6%)、「農林水産業」(\triangle 13.8%)、「ガス・水道業」(\triangle 7.5%)、「電気業」(\triangle 6.8%)が、その部門である。そのなかで「鉱業」と「ガス・水道業」はその総資本経常利益率の低下を余儀なくされたとはいえ、平均を上回る利益率を確保し、「電気業」は平均以下に落ち込み、「農林水産業」は、部門としては最低の利益率であるが、対85年度で僅かに上昇

させた。そして、このような違いについても振り返ってみれば、第一集団で指摘したような諸要因が関係していることが了解されよう。ここでも、その中でわれわれが特に関心を持つのは、法人数と総資本の増大である。需要の低迷ないし減退は、資本に低い利益率の可能性、利益率引下げの可能性と直面させるのであって、資本がこの可能性と格闘する姿、あるいはこの可能性が現実化するなかで相互の競争を通じて資本の破滅や退出が進行する姿が見て取れるからである。そして、この資本の生き残りを懸けた「合理化」投資や競争で敗退する資本の破滅や退出とともに労働力の産業的配置換えが進展する姿が見て取れるからである。

その他の部門は、第三集団で、第一集団と第二集団の境界地帯に位置している。

(M) 格差構造の変化

この資本と労働の社会的配分替えは、また、各種の格差構造の変化を引き起こす。各産業の変化を類型化して分析するという作業は煩雑なので、ここでは各項目毎に変化の内容を整理するに止める。

第一に資本装備率。資本装備率は多くの産業で30%前後の上昇を実現した。そのなかで「不動産業」は80%を超える上昇で平均水準に対する格差は6.6倍程度から9倍程度に達した。他方、「電気業」と「ガス・水道業」も資本装備率の高い部門であるが、その上昇程度は低く、平均水準に対する格差は「電気業」においては24倍弱から20倍程度に、「ガス・水道業」においては5.8倍から4.9倍程度に縮小した。

第二に付加価値生産性。付加価値生産性においては、各産業の状況には相当のばらつきが見られる。平均の20%程度に対して「不動産業」は65%程度と非常に高く、「建設業」が34%で、それに次ぐ。「運輸・通信業」、「製造業」、「サービス業」が20%台で、「商業」では10%強、「鉱業」は5~6%、「農林水産業」、「電気業」、「ガス・水道業」はマイナスである。最後の四つの部門は売上高がマイナスであった部門である。付加価値生産性が高くなるのは、

一方では需要増が著しく、価格圧力が緩和するからであり、他方ではこの需要増に設備投資による対応がなされるからである。(この側面が一面的にとらえられるとき、付加価値生産性が資本装備率の一種の関数として理解されるのである)。

こうした変化の結果、平均水準に対する格差は「不動産業」において2倍から2.7倍に拡大し、「鉱業」が1.6倍から1.4倍程度に縮小、「農林水産業」が80%から66%程度に拡大、「電気業」が5.4倍から4.4倍に、「ガス・水道業」が2.5倍から2倍程度に縮小している、など。

最後に、一人当たり給与。一人当たり給与の変化率は、資本装備率ほど均一的ではなく、また付加価値生産性ほど不均等でもない。平均の13%程度に対して「不動産業」は23%と高いが、平均の二倍弱に止まる。以下10%台が「電気業」、「運輸・通信業」、「建設業」、「サービス業」、「ガス・水道業」、「製造業」と続き、「商業」で10%を割り、「鉱業」、「農林水産業」で停滞ないし僅かのマイナスという状況である。これらの変化にも多様な要因が作用している。充用されている労働力の平均的な質、労働組合の活動状況、そして労働力の需給関係など。これらの諸要因に規定されて部門的な平均給与が変動し、この変動が平均水準に対する格差の変化をもたらすのである。

その結果、平均に対する格差は「不動産業」では83%から90%程度に上方縮小、「鉱業」では1.2倍弱から1.06倍程度に下方縮小、「農林水産業」では94%から82%程度に下方拡大することとなっている。

(4) 1989～1993年度の資本・労働の配分替え、および経営財務状況の変化

90年度から始まった景気後退は、当初の大半の予想を裏切って容易に反転せず、少なくとも93年度まで持続することとなった。この景気後退は「バブル崩壊」と一般に特徴づけられているが、80年代後半に進められた巨額の設備投資が景気回復の重石になっていることも指摘されている。経常利益のピークは89年で38.9兆円に達していたが、それは93年度には20.5兆円に

まで減少した。94年度からそれは回復傾向を示し始めているが、今日に至るまで景気回復感が一般に広がるという状況はない。なお、総資本経常利益率で見ると、そのピークは88年度の3.8%である。それは89年度には3.7%への僅かな低下の後、明確な低下傾向を示した。すなわち、89年度の3.7%から、90年度3.3%，91年度2.8%，92年度2.1%，93年度1.6%というよう。なお、94年度以降は上昇に転じているが、95年度の数値2.0%は86年度の「円高不況」時の2.8%にも達していない。

この不況局面で展開された資本の蓄積条件の再整備=「リストラチャーリング」は、「バブル経済」下に行われた資本の社会的配分替えの新たな再配分替えの過程である。

93年度の「法人企業統計年報」は、98年度を始点として見たばあいの、社会的総資本の再配分替えの状況と、その下での経営成果を反映している（図表-8参照）。それを以下検討しよう。

(A) 全体状況

「全産業」によって全体状況を見れば、法人数は234万社(89年度比20.5%の増大、以下同じ)、総資本は1,273兆円(20.0%増)、有形固定資産は446兆円(40.3%増)、従業員数は3,805万人(11.1%の増)で、注目されるのは、85~89年度に比べて総資本の増大割合が半減以下になっているのに法人数の増大率がむしろ4倍近く上昇している点、しかも有形固定資産の増大率が総資本増大率の2倍程度の高い水準となっている点などである。不況局面でかえって法人数が増えるという現象は、日本経済にあっては珍しいことではない。しかしそれが競争条件を一層過酷なものにするということは確実なことである。不況は、それに見合った新しい事業分野を作りだすとしても、この新しい分野が社会的需要をより多く自己に引きつけるとすれば、他の分野は需要を奪われるのである。

その経営成果である売上高は1,439兆円(10.0%増)、付加価値は267兆円(15.7%増)、従業員給与は143兆円(23.5%増)、営業利益は32兆円(30.3%

図表-8 産業諸部門への資本と労働の配分と経営財務指標 (1993年度)

	全産業	農林水産	鉱業	建設業	製造業	商業	不動産業	運輸通信	電気業	ガス・水道	サービス業
①従業員数 同増減率	2,335,355 20.5	17,769 12.0	5,983 -0.3	400,753 33.0	462,345 11.5	766,989 12.1	246,728 30.6	76,884 16.3	40 0.0	280 0.0	357,584 37.5
②総資本 同増減率	12,732,267 20.0	47,458 12.7	49,895 -3.2	1,334,777 36.9	3,707,625 1.9	3,085,192 9.8	1,646,327 12.8	844,990 41.1	394,904 28.3	38,213 20.5	1,582,887 21.7
③有形固定資産 同増減率	4,458,836 40.3	17,841 7.9	15,277 4.3	254,988 78.6	1,193,730 31.0	687,551 45.9	676,824 48.0	521,356 41.7	348,741 22.1	27,223 22.1	715,305 30.5
④従業員数 同増減率	38,050 11.1	170 -6.1	82 -12.8	4,333 24.5	12,762 2.4	10,325 11.3	605 10.8	3,489 7.9	153 7.9	49 2.7	6,083 6.5
⑤売上高 同増減率	14,391,120 10.0	39,740 -2.3	28,662 -8.2	1,700,729 36.6	3,946,781 1.6	6,141,352 5.5	359,687 -7.8	656,685 19.4	148,144 16.5	24,601 16.5	1,344,740 18.6
⑥付加価値 同増減率	2,666,047 15.7	7,785 -3.5	8,024 -9.6	346,436 51.0	885,842 1.6	628,603 18.3	99,500 -0.8	264,859 11.7	48,713 10.4	7,422 10.4	368,862 19.2
⑦従業員給与 同増減率	1,428,091 23.5	5,389 7.5	3,331 -0.7	171,196 50.0	521,830 14.2	330,583 23.8	20,954 25.6	161,859 17.1	10,863 18.2	3,140 18.2	198,946 23.8
⑧営業利益 同増減率	320,293 -30.3	-923 -331.4	1,898 -39.6	54,051 24.8	96,799 -50.0	57,468 -28.6	24,713 -43.5	25,715 -17.5	21,389 0.0	1,764 0.0	37,468 -5.7
⑨総資本営業利益率 同増減率	2.5 -35.9	-1.9 7.2	3.8 -21.4	4.0 -13.0	2.6 -21.4	1.9 -19.4	1.9 -135.3	1.5 -52.2	3.0 -68.2	5.4 -23.8	4.6 -36.6
⑩営業外収支比 同増減率	205,372 -47.2	-1,042 -288.1	1,492 -46.7	47,042 13.4	76,095 -58.2	46,330 -40.5	-8,728 -142.0	12,284 -44.2	6,792 -44.2	1,344 -5.0	23,763 -11.3
⑪営業常益率 同増減率	1.6 1.4	-2.2 -2.6	3.0 5.2	3.5 2.8	2.1 1.9	2.1 0.8	-0.5 -2.4	1.5 1.9	1.7 4.6	3.5 5.5	1.5 1.8
⑫売上高営業常益率 同増減率	1.13 1.13	0.84 0.84	0.57 1.27	1.27 1.06	1.99 1.99	0.22 0.22	0.78 0.78	0.38 0.38	0.64 0.64	0.85 0.85	
⑬総資本回転率 同増減率	1,172 26.4	1,049 14.8	1,863 19.5	588 43.5	935 27.8	666 31.0	11,187 33.6	1,494 31.4	22,794 18.9	5,556 22.5	1,176 15.5
⑭資本装備率 同格差	100.0 100.0	89.6 65.4	159.0 139.7	50.2 114.1	79.8 99.1	56.8 86.9	954.7 234.7	127.5 108.3	1,945.1 454.4	474.1 216.2	100.3 86.5
⑮付加価値生産性 同増減率	701 4.2	458 2.8	979 3.6	800 21.3	694 -0.8	609 6.3	1,645 -10.5	759 3.6	3,184 7.5	1,515 11.9	606 9.4
⑯一人当たり給与 同増減率	375 11.2	317 14.4	406 13.9	395 20.5	409 11.5	320 11.2	346 13.3	464 8.6	710 15.1	641 16.2	327 9.8
⑰同格差	100.0	84.5	108.2	105.3	108.9	85.3	92.3	123.6	189.2	170.7	87.1
⑲労働分配率	53.5 53.5	69.2 69.2	41.5 49.4	58.9 52.5	30.9 30.9	61.1 61.1	22.3 22.3	42.3 42.3	54.0 54.0		

(注) 1. 図表-6の(注)参照。

2. 増減率は、対89年度である。

減), 経常利益は 21 兆円 (47.2% 減) で, 利益の減少が著しい。営業利益の減少幅よりも経常利益の減少幅が大きくなったのは, 営業外収支比の△幅がほぼ二倍に増加したからである。

これらの数値から算出される経営指標は, 総資本経常利益率が 1.6% (対 89 年度比 2.1 ポイントの減, 以下同じ), 売上高経常利益率が 1.4% (1.6 ポイントの減), 総資本回転率が 1.13 回 (0.10 ポイントの減) となり, どれも悪化している。また, 資本装備率が 1,172 万円 (26.4% 増), 付加価値生産性が 701 万円 (4.2% 増), 一人当たり給与が 375 万円 (11.2% 増) で, 労働分配率は 53.5% (3.4 ポイントの増) となった。

以下, 各産業の状況を見ていく。(B)から(K)までの叙述の概括は, (L)および(M)で行う。

(B) 「農林水産業」

売上高は前期に引き続いてマイナス (2.3% 減) となったが, 法人数は 12.0% 増, 総資本は 12.7% 増となった。しかし, 従業員数は前期に引き続いてマイナス (6.1% 減) で, これらを突き合わせれば, この部門では, 中大規模経営での法人数の減少と小零細規模での法人数の増加とがこの経済困難のなかで進展したということになる。これは, 厳しい競争条件の一層の過酷化を推測させるものである。

2.3% 減の売上高 4.0 兆円のもとで, 付加価値額も同様 3.5% 減の 7,785 億円, しかし従業員給与は 5,389 億円の 7.5% 増に転じている。その結果, 営業利益は 89 年度の 420 億円から 923 億円の欠損に転じた(総資本営業利益率は △ 1.9%)。他方, 営業外収支比は 89 年度のプラスからマイナスに転じ(表では, 計算式の関係でプラス表示されていることに注意), 経常利益はより大きな欠損 (△ 1,042 億円) となった。

こうして, 総資本営業利益率は 89 年度の 1.3% から△ 2.2% に落ち込んだ。(もちろん, この水準は 10 部門中最底である)。売上高経常利益率は△ 2.6% に, 総資本回転率は 0.84 回に低下した。要するに, この部門では, 厳しい市

場条件にあるにもかかわらず、企業数と資本量が増大し、競争をより深刻化させるなかで採算割れの売上・販売不振に陥り、欠損に陥っているのである。もちろん、従業員数は削減されているが給与総額の削減には結びつくということにはなっていない状況である。

資本装備率、付加価値生産性はそれぞれ1,049万円と458万円で、14.8%増と2.8%増に止まったが、一人当たり給与は317万円で平均をやや上回る14.4%増となった。資本装備率格差は89.6%へ、付加価値生産性は65.4%へ下方拡大し、一人当たり給与は84.5%へ上方縮小した。労働分配率は70%まちかに上昇した。

(C) 「鉱業」

89~93年度の期間に売上高の増減率が最も小さい部門は「鉱業」部門だった。この部門は前期に引き続いて需要の減退に見舞われている。この期も、法人数、総資本、従業員数の減少が更に推し進められた。法人数は6,000社の大台を割る0.3%減、総資本は5.0兆円への3.2%減、従業員数は8.2万人への12.8%減となった。ただし、この期は前期に減少した有形固定資産の増大が見られ(1.5兆円で4.3%増)、固定資本投資をテコとした資本の「生き残り」競争の展開が窺われる。

しかし、この期も、経営成果は減少傾向から脱することはなかった。売上高の2.9兆円への8.2%減に対して、付加価値は8,024億円への9.6%減となり、他方、従業員給与は人員削減にもかかわらず3,331億円への0.7%減に止まった。営業利益は1,898億円への39.6%減(総資本営業利益率は3.8%)、営業外収支比の△幅は21.4%に拡大、経常利益は1,492億円への大幅な46.7%減となった。

だが、それでも総資本経常利益率の低下は3.0%の水準までに止まり、この水準は「全産業」の1.6%の二倍近いものである。売上高経常利益率は9.0%から5.2%に低下したが、総資本回転率の低下は0.61回から0.57回への0.40ポイントの低下に止まった。だから、総資本削減が回転率の一層の低下

を防ぎつつ、直面する市場条件の悪化に対して可能な限り利幅の縮小に抵抗してきたということが言えよう。

資本装備率は1,863万円への19.5%増、付加価値生産性は979万円への3.6%増、一人当たり給与は406万円への13.9%増となった。資本装備率格差は1.59倍へ下方縮小したが、後の二つの格差はこれといった変化は見られない。労働分配率は41.5%に上昇した。

(D) 「建設業」

売上高増大率は前期にくらべて低下したとはいえ、この期においても「建設業」のその増大率は平均を大幅に上回るものであった。(もっとも、この増大した売上高に対応する需要の健全さがどの程度のものであったかという問題は別の重要な側面である)。このような状況下に法人数は40万社への33.0%の増、総資本は133.5兆円への36.9%の増、有形固定資産は25.5兆円への78.6%の増となり、また従業員数も433万人への24.5%の増で、いずれも平均を相当上回る伸び率となった。

このような供給側の体制整備のもとで、売上高は170兆円への36.6%の増、付加価値は34.6兆円への51.0%の増、従業員給与は17.1兆円への50.0%の増、営業利益は5.4兆円への24.8%増となった。総資本営業利益率は4.4%から4.0%への低下となっているが、これは総資本の増大がこの驚異的な営業利益の増大よりも大きかったからである。営業外収支比の△幅は4.2%から13%へ拡大したものの、経常利益は4.7兆円への13.4%の増を確保した。それぞれの増減率を「全産業」と比べれば、あるいは他の部門と比べれば、この部門の「繁栄」振り、「好調」さを疑うことは困難である。営業利益については「電気業」の増益率0.0%を除けば、他の産業部門では軒並み減益であり、経常利益に至っては「電気業」も含めてすべての他の部門は減益となっているのである。

総資本経常利益率は3.5%に低下したが、それは主として売上高経常利益率の低下(3.3%から2.8%への低下)によるものである。総資本回転率はわ

ずかな低下(1.28回から1.27回への低下)に止まっている。こうして、「建設業」は「ガス・水道業」と並んで93年度の最も高い総資本経常利益率の部門の位置を占めることとなったのである。

ただし、本97年度において中堅ゼネコンの倒産や経営再建計画の発表など、この業界の厳しい状況が現れはじめているが、93年度の数値は一面では、こうした状況を予想するには困難な数値である。しかし、他面から見れば、こうした数値の繁栄・好調こそがこの業界の危機を一層大規模に準備したともいえる。

資本装備率は588万円への43.5%の増、付加価値生産性は800万円への21.3%増、一人当たり給与は395万円への20.5%増で、すべて平均的な増減率を上回る。とはいっても、この93年度においても「建設業」の資本装備率は「全産業」の半分程度で、依然として10部門中最低の位置にある。他方、付加価値生産性と一人当たり給与は「全産業」をようやく上回るにいたった。労働分配率は49.4%で、前期に比べ0.4ポイント低下した。ここにもこの部門の「繁栄」振りが現れている。

(E) 「製造業」

85~89年度の好況は、「バブル経済」化、「サービス経済」化と呼ばれるように金融・証券業界を除けば、「不動産業」、「サービス業」、「建設業」がその中心であった。「製造業」は、この好況の中心からやや外れた所に位置していたが、「バブル崩壊」の影響は「製造業」でも深刻なものであった。すなわち、売上高の増大率は平均の10.0%増に対して1.6%増という極度の低水準に止まった。

しかし、このような需要低迷下で、法人数は46.2万社への11.5%の増となる一方で、総資本の増大は370.8兆円への9.8%の増に止まり、それでいて有形固定資産は119.4兆円への31.0%の増という比較的高い増大を示した。従業員数は1,276万人への2.4%の増で、僅かな増大に止まった。これらを全体としてみれば、この間に比較的小規模の経営が増加し、他方、比較的大規

模の経営では固定資本投資が前期同様に展開されたことが窺われる。

こうした資本の配分替えの下で形成された経営成果は芳しいものではなかった。売上高は 394.7 兆円への 1.6% の増という低水準に止まった。付加価値額も 88.6 兆円への売上高と同じ 1.6% の増である。これに対して従業員給与は 52.2 兆円への 14.2% の増となり、営業利益は 9.7 兆円に半減 ($\triangle 50.0\%$) した。総資本営業利益率は 5.7% から 2.6% への低下となった。営業外収支比の \triangle 幅は 6.0% から 21.4% に拡大し、経常利益は 7.6 兆円への 58.2% の減となった。

その結果、総資本経常利益率は 5.4% から 2.1% に落ち込んでしまったことになった。前の期に比べて売上高利益率は 4.7% から 1.9% へ低下し、総資本回転率も 1.15 回から 1.06 回へ低下してしまった。需要停滞下の総資本の増加（企業数の増大をともなう）は過剰供給力の重圧を価格に与える。売上高経常利益率の大幅な低下はそれを端的に示している。しかし、この低下した利益率も平均水準に比べれば高い。

資本装備率は 935 万円への 27.8% の増となったが、付加価値生産性は 694 万円で、逆に 0.8% 減となった。付加価値生産性が低下したのは、「製造業」の他には、「不動産業」だけである。一人当たり給与は 409 万円への 11.5% の増であった。これは資本装備率とともに平均並の増大率である。労働分配率は 60% まちかまで上昇した。

(F) 「商業」

この部門も売上高は 5.5% 増と低い伸び率に止まったが、法人数は 76.7 万社への 12.1% の増、総資本は 308.5 兆円への 12.8% の増、従業員数は 1,032.5 万人への 11.3% の増となるなど、供給面での相対的な強化が進行した。注目を引くのは固定資産が 45.9% 増と、先の項目に比べて高い増大率を示していることである。この不況下にも積極的な固定資本投資が行われたのである。

売上高が 614.1 兆円への 5.5% の増に止まるなか、付加価値は 62.9 兆円へ

の18.3%の増と平均増大率を上回ったが、従業員給与が33.1兆円への23.8%の増となり、営業利益は5.7兆円への28.6%の減となった（総資本営業利益率は1.9%に低下）。さらに、営業外収支比の△幅が3.3%から19.4%に拡大し、結果として経常利益は4.6兆円への40.5%減となった。

こうして、総資本経常利益率は2.8%から1.5%に低下した。売上高経常利益率は1.3%から0.8%への低下、総資本回転率は2.13回から1.99回への低下である。需要低迷は売上高利益率の低下に明瞭に現れている。

資本装備率は666万円への31.0%の増、付加価値生産性は609万円への6.3%の増で、ともに平均を若干上回る。一人当たり給与は320万円への11.2%増で平均並の増大率であった。労働分配率は52.5%へと若干上昇した。

(G) 「不動産業」

この部門の売上高は前期の80%を超える高い伸びから一転、△7.8%に落ち込んだ。しかしそれにもかかわらず、供給体制は一層強化された。法人数は24.7万社への30.6%の増、総資本は164.6兆円への41.1%の増と、いずれも平均増大率を大きく上回った。なお、有形固定資産は67.7兆円への48%の増で、平均をやや上回る程度である。従業員数は60.5万人への増大で、平均程度の10.8%増となった。

36.0兆円への7.8%減となった売上高のもとで、付加価値額の減少は10.0兆円への0.8%減に止まつたものの、従業員給与は2.1兆円への25.6%の増となり、営業利益は2.5兆円への43.5%の減となった（総資本営業利益率は1.5%に急低落）。しかし、営業外収支比は△135.3%となった（これは営業利益の100%が完全に消えるだけでなく、さらにその35.3%分が欠損として生み出されるということを意味している）。その結果、経常利益は0.9兆円の欠損になった（増減率の数値としては△142%となる）。

総資本経常利益率は、前期の1.8%からこの期△0.5%に転落した。総資本経常利益率が△になったのは、「農林水産業」とこの部門だけである。売上高

経常利益率は 5.3% から △ 2.4% に、総資本回転率は 0.33 回から 0.22 回に低下した。法人数の増大、資本の増大の下での販売不振、採算割れでの出血販売がこの部門の平均的な状況である。需要減退という厳しい市場条件の下に展開された資本の配分替えは、事態をむしろ一層困難なものにするものであった。

資本装備率は 1 億 1,187 万円で平均を上回る 33.6% の増となったが、付加価値生産性は 1,645 万円で △ 10.5% の二桁減となり、また一人当たり給与は 346 万円で、その伸び率は平均を上回る 13.3% の増となった。この三者の変動振りは極めて奇妙なパターンを形成している。労働分配率は 16.6% から 30.9% に急上昇したが、それでも平均に比べればはるかに低い。

(H) 「運輸通信業」

この部門への需要は、全体の需要増大テンポの低落に応じて伸び率が低下したが、依然、平均の二倍程度の増大率である。このような状況下に、法人数は 7.7 万社への 16.3% 増、総資本は 84.5 兆円への 28.3% 増、有形固定資産は 52.1 兆円への 41.7% 増、従業員数は 348.9 万人への 7.9% 増となった。

こうした経営資源の配分のもとでの経営成果は、売上高が 65.7 兆円への 19.4% 増、付加価値額が 26.5 兆円への 11.7% 増となったのに対して、従業員給与が 16.2 兆円への 17.1% 増で、営業利益が 2.6 兆円への 17.5% 減となった（総資本営業利益率は 4.7% から 3.0% に低下）。また、営業外収支比は △ 29.4% から △ 52.2% と悪化した。この結果、経常利益は 1.2 兆円への 44.2% 減となった。

こうして、総資本経常利益率は 3.3% から 1.5% に低下した。その要因を見ると、売上高経常利益率の 4.0% から 1.9% への低下、総資本回転率は 0.84 回から 0.78 回への低下となっており、売上高において利益を確保する条件が悪化していることが主要な側面と判断される。総資本経常利益率 1.5% という水準は平均を少し下回る。

資本装備率は 1,494 万円で、平均を上回る 31.4% 増となったが、付加価値

生産性は759万円の3.6%増、一人当たり給与は464万円の8.6%増で、両者とも平均の増大率よりも小さい。これらの平均水準に対する格差は大して変化していない。労働分配率は58.3%から61.1%に上昇した。

(I) 「電気業」

この部門の売上高は、前期では減少したが、この期は平均を上回る増大率を実現した。法人数は40社で増減なしで、総資本は39.5兆円への20.5%増、固定資産は34.9兆円への22.1%増となった（政府要請の景気対策の側面がある）が、従業員数は15.3万人への2.7%増に止まった。こうした体制の下で、売上高は14.8兆円への16.5%増、付加価値額は4.9兆円への10.4%増となったが、他方、従業員給与は1.1兆円への18.2%増となり、営業利益は2.1兆円で89年水準と同水準に止まった。（総資本営業利益率は5.4%で、平均の二倍程度の高さである）。しかし、従来から高い営業外収支比の△幅が66.6%から68.2%へと拡大したことによって、経常利益は7,152億円から6,792億円への5.0%減となった。

総資本経常利益率は2.2%から1.7%にさらに低下したが、これは売上高経常利益率が5.6%から4.6%へ低下、総資本回転率が0.39回から0.38回へ僅かに低下したことによってもたらされた。

以上の結果、資本装備率は2億2,794万円で18.9%増、付加価値生産性は3,184万円で7.5%増、一人当たり給与は710万円で15.1%増となった。資本装備率の増大率は平均を下回ったが、他の二つは平均を上回る増大率となった。労働分配率はやや上昇して22.3%となったが、「不動産業」の労働分配率が二倍程度に高まったため、10部門中最低の部門という85年度当時の地位を回復した。

(J) 「ガス・水道業」

この部門も、前期では売上高の減少と利益の減少に直面したが、この期では平均を上回る売上高の増大が見られた。これに対応するのが、法人数の280社への16.2%増、総資本の3.8兆円への21.7%増、有形固定資産の2.7兆円

への 30.5% 増、従業員数の 4.9 万人への 6.5% 増である。

売上高は 2.5 兆円への 18.6% 増、付加価値は 7,422 億円への 19.2% 増、従業員給与は 3,140 億円への 23.8% 増となった。営業利益は 1,764 億円への 5.7% 減となり(営業利益率は 6.0% から 4.6% へ低下)、さらに営業外収支比の△幅の拡大(19.0% から 23.8% へ)によって、経常利益は 1,344 億円への 11.3% 減となった。

以上の結果、総資本経常利益率は 4.8% から 3.5% に低下した。この要因を見ると、売上高経常利益率は 7.3% から 5.5% に低下し、総資本回転率は 0.66 回から 0.64 回に低下している。しかし、低下したとはいえ 3.5% の利益率は 93 年度においては「建設業」と並ぶ最高の利益率である。

資本装備率は 5,556 万円で 22.5% 増、付加価値生産性は 1,515 万円で 11.9% 増、一人当たり給与は 641 万円で 16.2% 増となった。増大率でみると、資本装備率が平均を下回ったが、付加価値生産性、一人当たり給与が平均を上回ったという点でも、「ガス・水道業」は「電気業」と似ている。労働分配率は 42.3% とやや上昇した。

(K) 「サービス業」

「サービス経済」化の傾向は 89~93 年度においても持続し、売上高の増大率は前期に比べれば低下したとはいえ、平均の約四倍という高水準を維持した。こうした状況下に、法人数は 35.8 万社への 37.5% 増にもなった。この増大率は 10 部門中最高で、前期の 18.7% 増の約二倍もの高さである。総資本は 158.3 兆円への 26.9% 増で、有形固定資産は 71.5 兆円への 46.4% 増、従業員数は 608.3 万人への 26.8% 増で、これも 10 部門中最高の増大率であった。これらの数値は経営資本の活発な新生や他部門からの流入と同時に既存経営資本での固定資本投資を含む資本の増大を表している。それは前期に解消されなかった過当競争が一層厳しいものとなるための土台を担うこととなる。

売上高は 134.5 兆円への 38.9% 増という高い伸び(10 部門中最高)を示し、付加価値額は 36.9 兆円への 38.7% 増、従業員給与は 19.9 兆円への 39.1% 増

となった。だが、営業利益は7.0%減の3.7兆円に減少した。これは付加価値額の増大を相殺する何らかの新たな費用増があったためである。総資本営業利益率は3.2%から2.4%に低下した。また、営業外収支比は△18.1%から△36.6%に悪化したため、経常利益は28.0%減の2.4兆円へと減少した。

その結果、総資本経常利益率は85年度の2.6%よりもさらに低い1.5%にまで落ち込んだ。特徴的な点は、売上高経常利益率が3.4%から1.8%に半減近くの低下をした一方で、総資本回転率0.78回から0.85回へ上昇していることである。他の部門が軒並み回転率を低下させているなかで、しかもこの部門では平均率以上の総資本の増大があったにもかかわらず、ここでは総資本の回転率が上昇しており、この上昇のもとで、売上高経常利益率の著しい低下が生み出されている。これは10部門中最高の増大率を示した売上高の増加が、その利幅の相当な削減と結びついた増加であったことを示すものである。

資本装備率は1,176万円で15.5%の増、付加価値生産性は606万円で9.4%の増、一人当たり給与は327万円で9.8%の増となった。平均水準に対する格差は大して変化していない。労働分配率は、54.0%に僅かに上昇した。

(L) 需要の変化と資本・労働の配分替え

85~89年度のばあいと同様に、89~93年度における各産業部門の変化を、需要の変化を基軸にして観察してみよう。

第一集団。「バブル崩壊」の中でも相対的に需要増加率が高かったた部門。この期の平均的な売上高増大率は10%であったが、いま30%以上の売上高増加率を実現した部門をこの集団に入れるとすれば、「サービス業」(38.9%増)と「建設業」(36.6%増)が該当する。両部門とも法人数は大きく増え、総資本も平均以上に増えた。従業員数の増大もこの両部門が他を引き離している。

しかし、その総資本経常利益率を見ると、「サービス業」と「建設業」とでは幾分状況が異なる。「建設業」では前期の4.3%という利益率は平均の3.7%を上回っていたのが今期では利益率の低下に見舞われたとはいえ、平均の

1.6%を大きく上回る3.5%の利益率を実現した。これに対して「サービス業」では前期の利益率も平均を下回る2.6%であったが、それが本期では1.5%にまで低下することとなった。しかし、「建設業」の相対的に高い利益率を過大に評価することのないように注意も必要である。公表数値の陰に隠された「不良債権」や「含み損」が明るみにされることになれば、状況は大きく変わるべき可能性が高い。(この点補足すれば、「建設業」の総資本経常利益率は94年度2.9%，95年度2.5%と低下し続けている。また、「サービス業」のそれも94年度，95年度とも1.3%と，回復を見せていない)。この方面から見れば、需要の急増は，すばやい供給側の体制整備をつくりだしただけでなく，不況局面での需要の相対的に高い増加は，供給側の体制整備を過剰なまでにつくりだしているともいえる。

第二集団。需要の停滞・減退が著しかった部門。いま売上高増大率が△であった部門をこれに含めるとすれば、「農林水産業」(2.3%減)，「鉱業」(8.2%減)，「不動産業」(7.8%減)の三つの部門が該当する。しかし，資本と労働の配分替えの様子は一様ではない。「農林水産業」では従業員数の減少(6.1%減)を伴いつつ法人数の増加(12.0%増)と総資本の増大(12.7%増)が見られ，「鉱業」では法人数と総資本の停滞・減少(前者は0.3%減，後者は3.2%減)，それを上回る従業員数の減少(12.8%減)，有形固定資産の増加(4.3%増)が見られ，「不動産業」では法人数，総資本，有形固定資産の著しい増大(順に，30.6%増，41.1%増，48.0%増)が見られ，また従業員数も平均程度の増大(10.8%増)が見られる。

その結果，総資本経常利益率は，「農林水産業」では△2.2%，「鉱業」では3.0%，「不動産業」では△0.5%となっている。「鉱業」では需要の減少に応じた「合理化」が進められているが，「農林水産業」では競争条件の悪化が進行している可能性があるし，「不動産業」では数字から見れば競争条件の悪化は「農林水産業」よりもはるかに進行している可能性がある。(なお，その後の総資本経常利益率は次のように推移している。「農林水産業」は94年度△

1.2%，95年度△0.2%，「鉱業」は94年度3.9%，95年度4.0%，「不動産業」は94年度△0.4%，95年度△0.1%）。

第一集団のばあいは、需要の増大に対して過剰ともいえそうな供給側の体制整備が急速に進展する傾向を指摘できるとすれば、第二集団のばあいは、需要の低迷や減少への供給側の対応の困難なこと、むしろ逆に市場条件の一層の悪化をもたらすような対応がとられがちなことが指摘できる。しかし、こうした状況は一時的にのみ可能であって、それはいざれは、弱小資本の破壊や機能資本としての停止や貸付資本への転生や他部門での冒険的再生の試みなどを通じて、解消されざるをえないものである。

(M) 格差構造の変化

89～93年度における格差構造の変化を、各項目ごとにまとめてみよう。

第一に資本装備率。資本装備率は平均して26.4%上昇した。これをはるかに上回る上昇率を示したのは「建設業」(43.5%)、「不動産業」(33.6%)、「運輸・通信業」(31.4%)などで、「建設業」は上方格差縮小に、「不動産業」、「運輸・通信業」は上方格差拡大になった。これらはいざれも売上高増大率が比較的高かった部門である。「サービス業」は売上高増大率が最も高かった部門であるが、その資本装備率の上昇率は10の部門中最低の15.5%であった。しかし、平均との差はそれほど大きいものではない。

第二に付加価値生産性。付加価値生産性は平均して4.2%の僅かな上昇に止まった。これをはるかに上回る上昇率を示したのは「建設業」(21.3%)で、平均水準に対する格差数値は98.0%から114.1%に上昇した。逆に「不動産業」は付加価値生産性は相当程度に低下した(△10.5%)。その格差は2.73倍から2.35倍に下方縮小した。

第三に一人当たり給与。「全産業」平均では11.2%の上昇であったが、「建設業」での伸び率が20.5%と目立つ程度で、部門による差異は小さい。「建設業」のばあい、格差数値は97.1%から105.3%へ上昇した。

(5) 利潤率と諸格差

この節では、はじめに、起点としての1985年において社会の総資本と労働とがどのように各産業部門に配分され、その配分のもとでどのような経営成果が生み出され、どのような諸格差が形成されているかをみた。次いで、1985～1989年度にいたる「バブル経済」化の中で、社会的需要の変動に対応して、資本と労働の配分替えがどのように進展し、それがどのような経営成果に結実し、諸格差がどのように変化したかをみた。最後に、1989～1993年度にいたる「バブル崩壊」という対照的な過程のなかで、それらがさらにどのように変化したかをみた。

これらの検討から言えることは、社会の需要と社会の資本と労働の配分、その下での経営成果の产出とは、有機的な関連の下に変化しており、その変化にしても多面的な変化として展開されているということである。同じような需要の動向があっても、部門によってはそれへの対応が異なり、経営成果も異なる。諸格差の変動も異なる。しかし、少なくとも言えることは、それらの諸変化の有機的な関連性の存在であり、また言わねばならないことは、それらの有機的関連性の中で利潤率というものの占める重要な位置である。

前項の最後で、需要の変化と資本・労働の配分替えについて、次の二つの点を指摘した。第一に、需要の増大率が相対的に高い部門では、急速な供給側の体制整備——過剰整備に陥りかねないほどのもの——をつくりだす傾向が見られること。第二に、需要の停滞・減退が著しい部門では、市場条件の一層の悪化をもたらすような対応がとられがちであること。これらは、それ自体としては利潤命題に背くような行動である。しかし、資本は、個別資本としては、そういう行動に出るようになっているのであって、そういう行動によっても利潤命題を体現するのである。

というのは、第一の部門での急速な供給側の体制整備——過剰整備に陥りかねないほどのもの——をつくりだしているのは、需要の増大が切り開く利潤増大・利潤率上昇の可能性であって、資本は、この可能性に引き寄せられ

て、個別資本としてこの可能性をできるだけ独占しようとして、この体制整備の競争に突入するからである。

これに対して、第二集団のばあいの市場条件の一層の悪化をもたらすような対応が往々にして見られるという現象は、需要の低迷ないし減少がつくりだす利潤率の低下・欠損への転落・欠損の拡大の可能性であって、資本は、個別資本としてこの可能性=危険性から逃れようとして、むしろ自ら市場条件の一層の悪化をつくりだすからである。

いずれのばあいにも、それらの行動を貫く原理は、積極的には利潤獲得であり、消極的には損失の回避であり、要するに利潤命題なのである。

そういう認識に立って考えてみれば、資本装備率格差や付加価値生産性格差は、なんからの技術的必然性によって規定されているものではないことが分かる。それは、資本が利潤命題に働き動かされて展開する行動の、單なる結果として形成されているに過ぎないのである。その行動は、個別資本が活動している産業部門の位置(他部門との関係)、技術的特徴、充用される労働力の平均的な質、その時々の需要の動向、産業内部で競争する諸資本間の関係、国際経済関係のあり方、産業に対する社会的・法律的規制のあり方、その他諸々の要因の影響を受けて、一様の姿をとることは一般にない。

たとえば、「全産業」平均では従業員一人当たりがつくりだす付加価値は93年度で700万円ほどであるが、「電気業」ではそれが3,000万円を超えている。この、平均の約4.5倍もの付加価値生産性の根拠は何か。平均的従業員の4.5倍程度の高い質の従業員の労働だからだろうか。確かに「電気業」の一人当たり給与は高く、それは実際この産業に充用されている従業員の労働力と労働の質の量的な差異に基づく部分があるだろうが、高いといってもそれは平均の1.7倍程度に過ぎない。平均的従業員の実質4.5倍程度も労働しているということはそもそもあり得ない。その高い資本装備率が、「電気業」の労働を強められた労働として表しているのだろうか。しかし、有形固定資産との合体によって強められた労働として現れるのは、同一産業部門内部のこと

に限られることであって、この方面からの説明は筋違いである。またもし筋違いでなく正しいと仮定すると、平均の20倍近くも高い資本装備率に合体する労働が、なぜ4.5倍程度の付加価値生産性しか發揮できないのか、という別の困難な問題が生じる。

また、「建設業」は付加価値生産性でも一人当たり給与でも平均以上の水準に達しているが、その資本装備率は平均の50%程度に止まっている。なぜ「建設業」では低い資本装備率のもとで平均水準前後の付加価値を作りだすことになっているのだろうか。

これらの問題は、付加価値生産性と資本装備率との内的な関係という前提を放棄すれば解消する。しかし、それとともに新たな問題が生じる——付加価値生産性の格差をつくりだしているのは何なのか、という問題が。これが次の節で検討される問題である。

3 1985～1993年度平均の格差構造とその形成土台

この節では、付加価値生産性の産業部門間の格差がなによつてつくりだされているのか、またそれは何を意味するのかということが、差し当たつての問題として設定される。この問題の解明の上に立つて、格差形成に先立つ原型の姿を、極めて荒っぽい姿においてであるが、修復するという試みを行う。最後に、これまで視野の外においてきた中分類産業部門の状況を示す素材を示し、簡単な注釈を加える。その本来的な分析・検討は、別の機会に行いたい。

(1) 産業部門における資本・労働等の構成比変化と利潤率

付加価値生産性格差の形成問題への第1次的接近のために、1985～93年度の間に各産業部門における資本と労働(従業者数)、売上高、付加価値、および従業員給与のそれぞれの構成比の変化をその特徴に焦点を当てて見ておく

(図表-9参照)。

全ての項目で構成比が上昇したのは「建設業」と「サービス業」で、逆に全ての項目で構成比が低下したのは「農林水産業」「鉱業」「製造業」「電気業」「ガス・水道業」である。この二つの集団に入らないその他の部門は、ある項目では構成比が上昇、別の項目では構成比が低下した。これらの部門は二つの集団の中間または境界領域に位置する。ところで、図表の最後の欄には総資本経常利益率(1985~1993年度平均の数値)が示されている。この数値と関連させて各産業部門のそれぞれ項目の変化のパターンを観察すると、二つの重要な傾向を読み取ることができる。

その一は、総資本経常利益率の低い部門では資本と労働の配分が減少し(それは各項目の構成比数値の低下によって示される)、逆に総資本経常利益率の高い部門では資本と労働の配分が増大する(それは図表各項目の構成比数値の上昇によって示される)という傾向である。「農林水産業」は前者の例であり、「建設業」は後者の例である。

その二は、以上の傾向は、利潤率の高低が資本と労働の配分を規定するという関係を表しているが、現実世界には、これとは逆の傾向も存在するということである。すなわち、資本と労働の配分の多寡が逆に利潤率の高低を規定するという関係も観察されるのである。

たとえば、「鉱業」と「製造業」は売上高を含めたすべての項目で構成比を低下させている部門であるが、その総資本経常利益率は高い。これに対して、「サービス業」は全ての項目で構成比を上昇させた部門であるが、その総資本経常利益率は平均を下回っている。「不動産業」も、従業員構成比が上昇していないという点を除けば、その基本は「サービス業」と同じであり、「サービス業」以上の低い利益率を結果している。「商業」のばあいは、さらに複雑である。法人数、総資本とも構成比は少なからず低下した。しかし、同時に平均以上の固定資本投資や従業員の増大も見られる。単純な構成比の低下とはなっていないのである。「商業」部門には、ここで論じた「農林水産業」的

図表-9 産業諸部門への資本と労働の配分変化と総資本経常利益率（1985～1993年度）

	全 売 上 業	農 林 水 産	鉱 业	建 設 業	製 造 業	商 業	不 動 産 業	運 輸 通 信	電 气 業	ガ 气 ・ 水 道	サ ー ビ ス 業
①法人数	1,830,568	0.94	0.33	15.03	22.72	36.58	8.86	3.56	0.0021	0.013	11.97
②総資本	2,335,355	0.76	0.26	17.16	19.80	32.84	10.56	3.29	0.0017	0.012	15.31
③有形固定資産	7,035,660	0.58	0.68	8.31	35.13	28.19	7.77	5.82	4.04	0.35	9.15
同構成比	12,732,267	0.37	0.39	10.48	29.12	24.23	12.93	6.64	3.10	0.30	12.43
④従業員数	2,144,750	0.71	0.74	4.63	32.03	14.29	10.60	11.33	11.40	0.83	13.43
同構成比	4,458,836	0.52	0.34	5.72	26.77	15.42	15.18	11.69	7.82	0.61	16.04
⑤売上高	31,447	0.69	0.42	10.45	39.26	25.56	1.61	8.97	0.48	0.14	12.42
同構成比	38,050	0.45	0.22	11.39	33.54	27.14	1.59	9.17	0.40	0.13	15.99
⑥附加価値	10,590,679	0.45	0.41	7.75	31.52	47.51	2.03	3.71	1.29	0.21	5.13
同構成比	14,391,120	0.28	0.20	11.82	27.43	42.67	2.50	4.56	1.03	0.17	9.34
⑦従業員給与	1,748,044	0.56	0.68	9.24	40.28	23.57	3.23	9.44	2.57	0.36	10.08
同構成比	2,666,047	0.29	0.30	12.99	33.23	23.58	3.73	9.93	1.83	0.28	13.84
⑧総資本経常利益率	939,878	0.65	0.50	9.94	42.28	22.47	1.34	10.95	0.84	0.23	10.81
同構成比	1,428,091	0.38	0.23	11.99	36.54	23.15	1.47	11.33	0.76	0.22	13.93
	2.9	0.3	4.4	3.7	4.1	2.5	0.6	2.5	2.8	5.5	2.2

(注) 1. 上段は1985年度、下段は1993年度。

2. 「全産業」の数値は実数値で、単位は図表-6 参照。

3. 総資本経常利益率は1985～1993年度の総平均。

図表-10 産業別の諸格差対照表（85～93年度総平均）

	全 産 業	農 林 水 産	鉱 业	建 設 業	製 造 業	商 業	不 動 産 業	運 輸 通 信	電 气 業	ガ 气 ・ 水 道	サ ー ビ ス 業
①資金	100.0	86.6	106.1	100.3	108.2	85.9	89.0	122.4	183.3	168.3	87.6
②附加価値生産性	100.0	72.2	132.8	103.5	101.2	88.1	240.2	107.5	473.6	221.4	82.9
③経常利益生産性	100.0	8.7	249.8	120.5	122.9	83.1	129.7	122.4	729.6	440.2	59.6
④資本設備率	100.0	94.3	157.2	48.8	79.9	56.7	795.0	127.8	2090.9	509.9	102.7
⑤総資本設備率	100.0	78.0	164.6	92.9	86.9	96.9	646.8	67.9	756.2	229.9	77.8
⑥①÷②	100.0	119.9	79.9	96.9	106.9	97.5	37.1	113.9	38.7	76.0	105.7
⑦①÷③	100.0	995.4	42.5	83.2	88.0	103.4	68.6	100.0	25.1	38.2	147.0
⑧①÷④	100.0	91.8	67.5	205.5	135.4	151.5	11.2	95.8	8.8	33.0	85.3
⑨①÷⑤	100.0	111.0	64.5	108.0	124.5	88.6	13.8	180.3	24.2	73.2	112.6
⑩②÷③	100.0	829.9	53.2	85.9	82.3	106.0	185.2	87.8	64.9	50.3	139.1
⑪②÷④	100.0	76.6	84.5	212.1	126.7	155.4	30.2	84.1	22.7	43.4	80.7
⑫②÷⑤	100.0	92.6	80.7	111.4	116.5	90.9	37.1	158.3	62.6	96.3	106.6
⑬③÷④	100.0	9.2	158.9	246.9	153.8	146.6	16.3	95.8	34.9	86.3	58.0
⑭③÷⑤	100.0	11.2	151.8	129.7	141.4	85.8	20.1	180.3	96.5	191.5	76.6

な要素や「サービス業」的な要素など、性格の異なった要素の混在が感じ取れるのである。

しかし、各個別産業の状況がどれほど多様な契機に規定されて複雑な様相を呈しているにしても、それらの状況が結局は資本の利潤命題に規定されて結果したものであることは、確認しておかなければならぬ点である。

たとえば、「鉱業」や「製造業」については、その比較的高い利潤率は、需要の減少ないし増大率の相対的な低位性のもとでとられた「合理化」という対応行動によって形成されたものであって、この行動を資本の利潤命題以外のことから説明することは不可能である。あるいは「サービス業」については、その低い利潤率をつくりだした資本と労働の強められた配分も、大きな利潤獲得の可能性に引き寄せられてとられた資本の行動を抜きにして正しい理解に到達することはできないだろう。この資本の行動も利潤命題に規定された行動である。

利潤率が資本と労働の配分を規定するだけでなく、逆に資本と労働の配分が利潤率を規定するという関係も認められるとしても、この関係自体が資本の利潤命題にしたがって形成されているのである。このことを、ここでの結論にして、次に進もう。

(2) 産業別の諸格差の関連

付加価値生産性の産業部門間の格差がなにによってつくりだされているのか、またそれは何を意味するのか——これがここで設定された問題であった。諸格差は資本の経営行動の結果物である。そして資本は利潤命題に支配されて動く。この認識を基礎にして、諸格差についての実際の関連を統計によって検討することが次の課題である。

図表-10は、産業別の各項目についての格差数値を基にして、それらの格差数値相互間の関連をみたものである。項目としては、給与、付加価値生産性、経常利益生産性(従業員一人当たり経常利益)、資本装備率、総資本装備

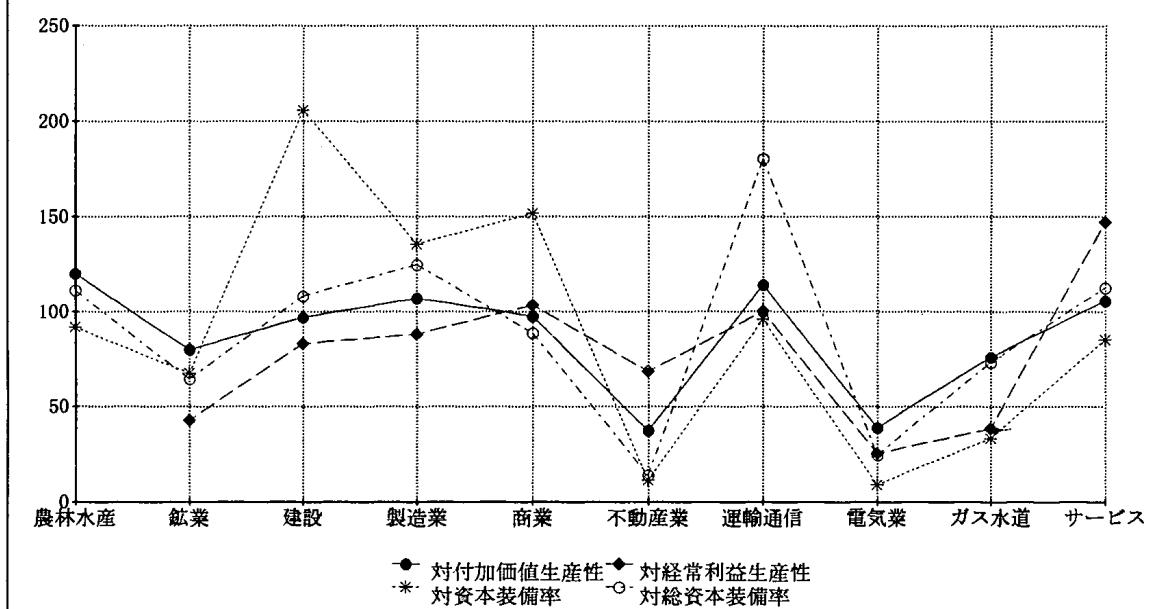
率（従業員一人当たり総資本）がとられている。経常利益生産性や、総資本装備率という項目は「法人企業統計年報」には示されていないが、資本の利潤命題の重要性や、資本装備率概念に対する批判的観点を踏まえてここで設定した。

(A) 紙与格差とその他の諸格差との関連

項目⑥～⑨は、紙与格差が、その他の格差に対して、どれほどの相対的な開きがあるかを示している。その数値が100.0に近ければ近いほど、紙与格差は、当該の格差と関連が強いということになる。しかしこれではみにくくないので、見やすくするためにグラフ化した。それが、図表-11である。

このグラフから読み取れるのは、紙与格差に最も近い格差を形成しているのは付加価値生産性格差であるということである。（「農林水産業」を除いてみると、経常利益生産性格差も比較的近い）。このことは、大まかには紙与の高低は、ここで示した項目に限定して言えば（実際には、充用される労働力の質や、労働組合の存否・活動の如何なども重要な要素であるが、ここでは

図表-11 紙与格差／諸格差
1985～1993年度平均



(注) 「農林水産業」の対経常利益生産性の数値は、グラフ作成の立場からすると大きすぎるので、除外してある。

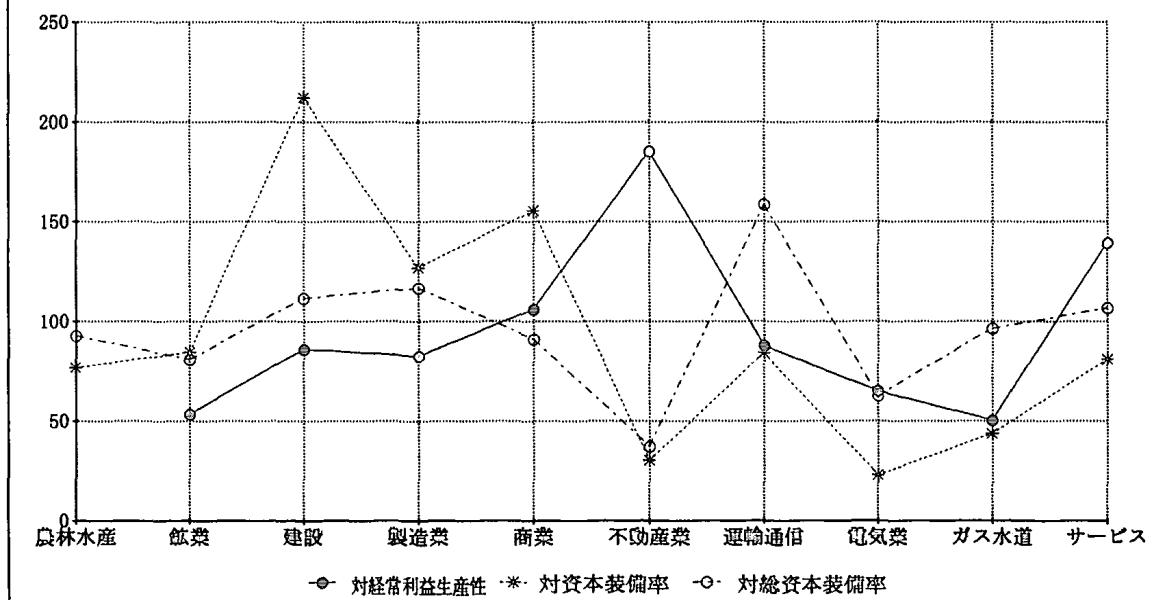
検討できない), 付加価値生産性の高低に比例する, ということを意味している。その数値が 100.0 (「全産業」平均) を上回っている産業は, 当該項目の格差に比べた給与が平均よりも高いことを示し, 逆のばあいは逆のことを示している。「農林産業」や「運輸・通信業」では, 付加価値生産性の格差に比べて給与は相対的に高く, 「不動産業」, 「電気業」や「ガス・水道業」では, 付加価値生産性の格差に比べて給与が相対的に低い。このような産業的な相違はあるものの, 給与の高低は大まかには付加価値生産性の高低に比例しているのである。

(B) 付加価値生産性格差と他の諸格差との関連

次に付加価値生産性格差についてみてみよう。項目⑩～⑫は, 付加価値生産性格差が, その他の格差に対して, どれほどの相対的な開きがあるかを示している。ここでも見やすくするためにグラフでみよう (図表-12 参照)。

グラフから読み取れるように, 付加価値生産性格差に最も近い格差を形成しているのは, 総資本装備率格差である。ここでも, 「農林水産業」を除いて

図表-12 付加価値生産性格差／諸格差
1985-1993年度平均



(注) 「農林水産業」の対経常利益生産性の数値は、グラフ作成の立場からすると大きすぎるので、除外してある。

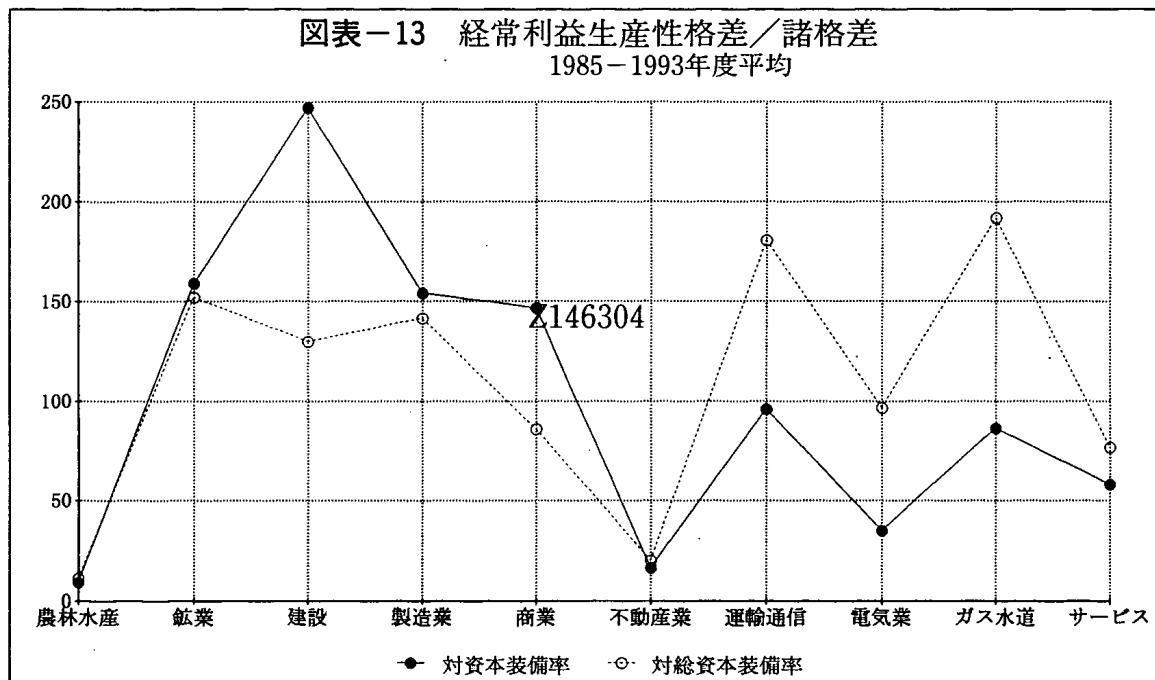
みると、経常利益生産性格差も比較的近い。少なくとも、資本装備率格差は付加価値生産性格差とは関連が最も弱い。

(C) 経常利益生産性と他の諸格差との関連

最後に、経常利益率格差について検討してみよう。項目⑬、⑭が、この関連の度合いを示している。(図表-13 参照)。

経常利益生産性格差に近いのは、どちらかといえば、資本装備率格差よりも総資本装備率格差の方である。確かに「運輸・通信業」と「ガス・水道業」については、前者の方が近い。しかし、「建設業」のはあいはその経常利益生産性の平均に対する水準は、総資本装備率のそれに比べてやや高い程度であるが、資本装備率のそれに比べれば 2.5 倍近くも高い。他方、「電気業」のはあいは、経常利益生産性の格差水準はほぼ総資本装備率格差に見合ったものであるのに、資本装備率格差と比較すると非常に低い水準になっている(数值では約 35%)。この「電気業」程度の開きであるためには、「運輸・通信業」も「ガス・水道業」も平均の 2.8 倍程度でなければならない。(100 : X = 35 : 100 より、X=286)。しかしその水準は 1.8 倍、1.9 倍程度に止まっ

図表-13 経常利益生産性格差／諸格差
1985-1993年度平均



ている。だから、経常利益生産性の格差は、資本装備率較差に応じて形成されるというよりも、総資本装備率格差に応じて形成される、というべきである。

(D) 諸格差の意味

以上は、統計数値を使って種々の格差の関連度を検討したものであるが、ここで注意しておかなければならぬのは、それらの数的な関連度合いそのものは、あくまで現実の数値の外的な関連度合いの検討に止まるということである。だから、その数値が示唆する傾向に意味付けをすることが必要である。そこで、ここでのまとめとして、この点について若干の考察をしておこう。

一人当たり給与格差が付加価値生産性格差に近いものとなることについては、特別な検討は要らないだろう。問題は、付加価値生産性格差をつくりだすものは何なのか、またこの格差自体は何を意味しているのか、という点である。

統計的に検証して得られた傾向、なむち総資本装備率格差の方が単に有形固定資産だけに關係する資本装備率格差よりも付加価値生産性格差に關係が強いという傾向は、実は、経済理論的に考えても十分にうなづけることである。資本の利潤命題からすれば、同じ利益を獲得するには必要とする資本は少ないほうが効率的である。資本が同じ大きさであれば、それが生み出す利益は大きいほうが効率的である。資本は非効率的な分野を縮小し、効率的な分野を拡大する。要するに、資本と労働の産業部門的配分替えを行う。(一時的に結果として利潤命題に反するような行動に訴えることがあるとしても、既に述べたように、それも利潤命題のなせる業である。また、そのような行動はいずれ修正を迫られる)。

ともかく利益が大きいためには、一人当たり給与や営業外収支比などの他の条件が等しければ、付加価値が大きくななければならない。こうして総資本が大きいことは付加価値もそれに応じて大きいこと、この基礎上に利益も大

きいことが資本の立場から要求され、資本はこの要求に従って行動するのである。

このことを「従業員一人当たり」という水準で翻訳すれば、次のようになる。すなわち、総資本装備率（一人当たり総資本）が高いことは、資本に高い付加価値生産性（一人当たり付加価値額）を要求させるのであり、この高い付加価値生産性の基礎上で、高い経常利益生産性（一人当たり経常利益）と高い一人当たり給与が可能となるのである。

以上の原理は現実の経済過程では決して全面的に現象することはないにしても、原理として認められねばならない。そもそもしこの原理が承認されるとすれば、産業部門間の付加価値生産性の格差は、その全てをでないにしてもその主要な部分は、経営資本の資本としての「平均利潤」の要求によってつくりだされる、ということになる。この要求を実現する契機は資本の部門的配分替えである。一人当たり総資本の大きい部門では、それに見合って高い一人当たり付加価値額が実現され、それに見合って高い一人当たり経常利益額が実現されるような供給側の体制を作りだす。こうして、資本の配分替えは、社会の需要に対してその需要を最も技術合理的に満たすための供給体制を形成するために行われるのではない。それは、資本の立場から見て最も合理的な——すなわち資本の大きさに応じた利潤が実現されるような——供給体制を形成するために行われるのである。

もし充用される従業員の数が投下された総資本に対して相対的に少ないとならば、その労働は相対的に高い付加価値生産性を發揮する労働として現れるような需給関係のもとで充用されねばならない。そのような需給関係とは、需要に対して供給が抑制されるという関係である。もし、市場機構がこうした抑制気味の供給体制の形成を不可能にするならば、そこに新たな要因が導入されてくる。私的独占や国家独占、あるいは設備投資や料金に対する国家規制・国家補助など。

逆に、もし充用される従業員の数が投下された総資本に対して相対的に多

いならば、その労働が相対的に低い付加価値生産性しか發揮できない労働として現れるような需給関係のもとに充用されても特に支障はない。一人当たりの付加価値が小さくとも一人当たりの総資本が小さければ、資本の立場からは特に問題は生じない。そのような需給関係とは、需要に対して供給が過剰であるという関係である。そして市場機構は、需要に対して過剰気味の供給を絶えずつくりだすのである。

だから、産業別の付加価値生産性格差や経常利益生産性格差は、特殊な契機（参入・退出の技術的な難易度の相違や産業構造の大きな変革、国際経済関係の大きな変化など）を除外すれば、このような資本の利潤命題に規定された産業部門別の需給構造によってつくりだされたものであって、この特殊な需給構造による社会的総付加価値額の産業部門間の不均等な分配を表現するのである。労働集約的な産業で創造された付加価値の、資本集約的な産業への傾斜配分が、産業部門間の付加価値生産性格差の意味なのである。——以上は、基本的に、マルクス『資本論』の平均利潤と生産価格の理論に依拠した考察である。

(3) 部門的付加価値額等の原型修復

現実の各産業部門の付加価値額は、特殊な契機を度外視すれば、資本の利潤命題に規定された産業部門別の需給構造によって形成されたものであって、この特殊な需給構造による社会的総付加価値額の産業部門間の不均等な分配を表現する——これが前項での考察の結論だった。

そこでこの項では、この結論に基づいて、こうした資本と労働の産業的配分替えという契機が導入される前の状況を、その導入後の状況に対する原型として修復したばあい、それはどの程度異なるのかを調べてみることにする。これは、『資本論』でいうところの、商品が生産価格（平均利潤を実現させるような価格）ではなく、その価値（すなわち市場価値）通りに売買されるばあいの付加価値、および利益——『資本論』の用語では価値生産物、

および剩余価値——を再構成するという試みでもある。

図表-14 が、その結果を示している。

(A) 付加価値額の修正と修正経常利益(率) 1

1985~1993 年度の平均でみると、「全産業」合計で 3,471 万人の従業者が 227 兆円の付加価値を生産しているが、これを一人当たりに直せば、付加価値生産性は約 655 万円となる。いま、それぞれの産業で充用されている従業員の質に量的な相違がなく、また従業員の就労時間やその労働強度等も相違がないとすれば、各産業において従業員はそれぞれ一人当たり年間 655 万円の付加価値をつくりだしている、ということになる。だから、その部門的な総計は、この付加価値生産性に各部門の従業者を乗じれば出てくる。(もっとも、労働しているのは従業員ばかりでなく役員も労働しているから、厳密を期すためにはこの部分も勘案しなければならないが、ここでは極荒っぽい素描を得ることが目的だから、ここでは勘案しないでおく)。修正付加価値は、こういうふうにして算出された数値である。したがって当然、付加価値生産性の産業別格差はない。各産業とも一人当たり付加価値額は 655 万円とされているのである。変化は各部門における付加価値額に現れる。

図表-15 は、この修正付加価値額を元の付加価値額と合わせてグラフ化したものである。大まかな様子が分かっても、増減の度合いはこのグラフでは分かりにくい。そこで増減額(修正付加価値額からの増減額)をグラフ化すると(図表-16 参照)，状況は明瞭になってくる。すなわち、「商業」から約 7.2 兆円、「サービス業」から約 5.6 兆円、「農林水産業」から約 0.4 兆円、合計 13.2 兆円の付加価値が他部門に移り、それは「不動産業」での 5.5 兆円、「電気業」での 3.7 兆円、「運輸・通信業」での 1.6 兆円、「製造業」での 1.0 兆円、「建設業」での 0.8 兆円、「ガス・水道業」での 0.4 兆円、「鉱業」の 0.2 兆円(合計 13.2 兆円)の付加価値額の上積み分を形成することになっている。

図表-17 は、この修正付加価値額の元の付加価値額に比べた増減を増減率

図表-14 付加価値等の修正による修正経常利益率 (85~93年度の総平均。単位:億円, %)

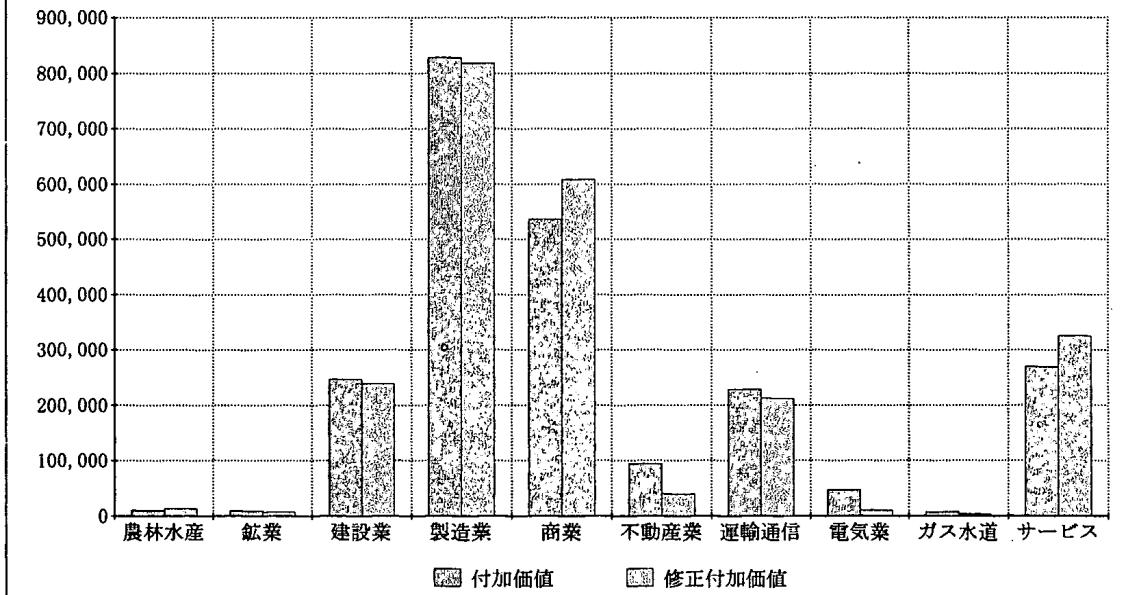
	全産業	農林水産	鉱業	建設業	製造業	商業	不動産業	運輸通信	電気業	ガス・水道	サービス業
①修正付加価値	2,271,838	12,765	6,808	237,945	817,524	608,053	38,948	212,089	9,819	3,001	324,810
②修正給与	1,172,750	6,589	3,514	122,830	422,016	313,884	20,106	109,483	5,069	1,554	167,671
③修正経常利益1	292,738	3,685	-66	28,588	119,447	137,636	-48,038	362	-27,456	-1,948	80,462
④修正経常利益2	292,738	2,806	159	28,946	153,969	93,233	-50,264	24,932	-23,233	-886	59,711
⑤修正経常利益3	293,672	2,921	22	23,778	135,949	84,721	-30,924	28,852	-14,805	-999	59,859
⑥修正経常利益率1	2.9	8.2	-0.1	2.9	3.7	5.2	-4.2	0.1	-8.2	-6.3	7.1
⑦修正経常利益率2	2.9	6.3	0.3	2.9	4.8	3.5	-4.4	3.8	-7.0	-2.8	5.3
⑧修正経常利益率3	2.9	6.5	0.0	2.4	4.3	3.2	-2.7	4.5	-4.4	-3.2	5.3
修正値の増減											
⑨付加価値	0	3,542	-2,264	-8,372	-10,066	72,497	-54,543	-16,018	-36,687	-3,656	55,501
⑩給与	0	878	-225	-358	-34,522	44,403	2,227	-24,570	-4,223	-1,062	20,751
⑪経常利益1	0	3,542	-2,264	-8,372	-10,066	72,497	-54,543	-16,018	-36,687	-3,656	55,501
⑫経常利益2	0	2,663	-2,039	-8,014	-24,456	28,094	-56,769	-8,552	-32,464	-2,594	34,750
⑬経常利益3	0	2,778	-2,176	-13,182	-6,436	19,582	-37,429	-12,472	-24,036	-2,707	34,898

(注) 1. 「修正経常利益1」、「修正経常利益率1」は、「全産業」平均の1人当たり付加価値額によって調整したもの。

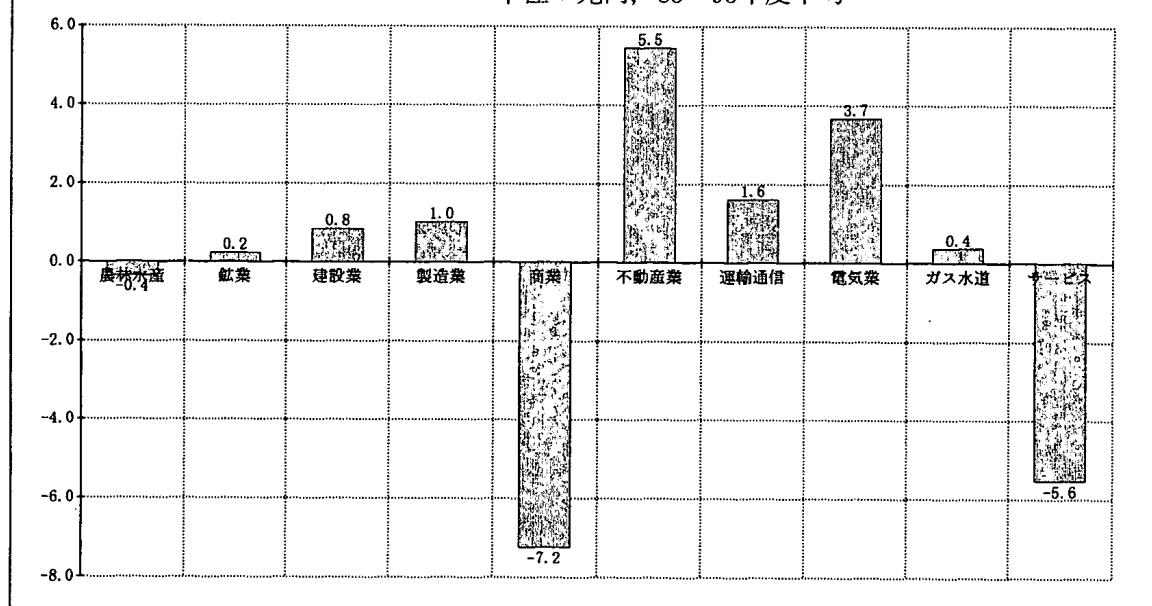
2. 「修正経常利益2」、「修正経常利益率2」は、「全産業」平均の1人当たり給与額による調整を付加したもの。

3. 「修正経常利益3」、「修正経常利益率3」は、さらに、「全産業」平均の営業外収支による調整を付加したもの。

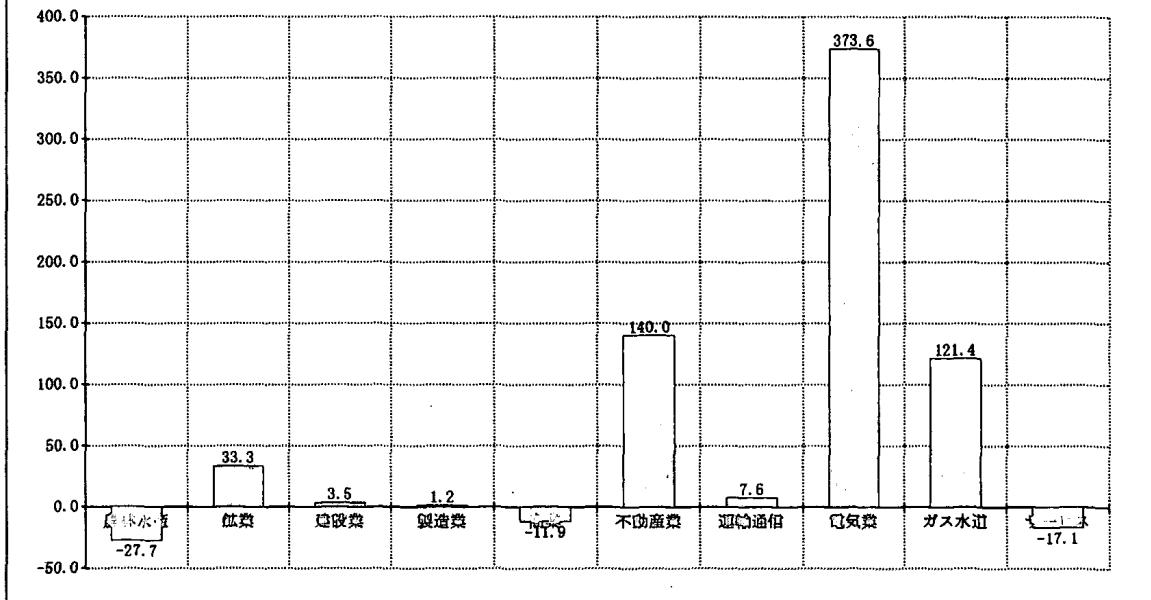
図表-15 産業別付加価値と修正付加価値
単位：億円，85-93年度平均



図表-16 産業別修正付加価値からの増減額
単位：兆円，85-93年度平均



図表-17 産業別修正付加価値額からの増減率
単位: %, 85-93年度平均



でみたものである。付加価値額が他の部門に出ていく部門についてみると、額では「商業」が最大であるが、率では小さく ($\triangle 11.9\%$)、額では最小だった「農林水産業」も率では最大であり ($\triangle 27.7\%$)、「サービス業」はその中間 ($\triangle 17.1\%$) であることが分かる。他方、付加価値額が入ってくる部門についてみると、「電気業」では、本来そこの従業員がつくりだしたと思われる付加価値の 3.7 倍もの付加価値額を上積みしていること、「不動産業」、「ガス・水道業」でもその上積み分が 1 倍を超えること、その他の部門では「鉱業」の 33.3% を除けば上積み分は比較的小さいことが分かる。

ただし、以上の試算については重要な欠陥をはらむものであることに注意する必要がある。その欠陥とは、「資本と労働の産業的配分替え」という契機が導入される前の状況」といいながら、実際には総資本の量も従業員の数もそのままにして計算をしている、という欠陥である。本来であれば、総資本装備率の低い部門からは資本と労働を、総資本装備率の高い部門に配分しなおして、その上で計算をすべきなのであるが、ここではそうした操作が省略されているのである。この欠陥は、このあとの修正給与や修正経常利益（率）

などにも及ぶ。しかし、こうした欠陥があるからといって、ここでの試算が全く無価値のものに転化してしまうということではない。とりあえずの第一次的接近としての意味は十分に持つ。

修正経常利益（率）1は、付加価値が修正付加価値額の大きさであったばかりの、その限りでの経常利益と総資本経常利益率の大きさを表している。他の数値に変化がなく、付加価値額だけが増減すれば、その分だけ経常利益は増減し、それにともなって利益率も変化する。

「全産業」は基準になっているのだから、その経常利益額とその率には変化がない。変化は各個別産業の数値に現れる。ここでは率に注目して、その数値を図表-9の数値と比較すれば、「農林水産業」は0.3%でなく8.2%，「商業」は2.5%でなく5.2%，「サービス業」は2.2%でなく7.1%となり、逆に「鉱業」は4.4%でなく△0.1%，「建設業」は3.7%でなく2.9%，「製造業」は4.1%でなく3.7%，「不動産業」は0.6%でなく△4.2%，「運輸・通信業」は2.5%でなく0.1%，「電気業」は2.8%でなく△8.2%，「ガス・水道業」は5.5%でなく△6.3%などとなる。

大まかには、労働集約的部門では利益率の上昇が、資本集約的部門ではその低下が結果するだけでなく、労働集約的部門の利益率は、資本集約的部門のそれよりも高い、ということになる。素朴に考えれば、この方が正常に見えるとしても、資本が生産の目的を規定するもとでは、こういうことは原理として許されないのである。

(B) 修正給与と修正経常利益率2

すでにみたように、一人当たり給与格差は付加価値生産性格差に比較的近い構造を形成していた。実際また、給与格差の基礎の一つに付加価値生産性格差が存在することは一般に認められている。（「生産性賃金論」は、これを極めて単純化した理論である）。そこで、産業別付加価値生産性格差を引き起こすような需給構造が形成される以前の状況を想定しているここでは、当然、付加価値生産性の格差とともに給与格差も形成されていないと想定するのが

合理的である。一人当たりの給与は「全産業」平均で338万円である。「修正給与」は、これに基づいて修正付加価値と同様の手法で求めた各産業の給与総額である。この修正給与と元の給与との比較から得られる数値が示していることは、修正給与から、「商業」では4.4兆円、「サービス業」では2.1兆円、「不動産業」から0.2兆円、「農林水産業」から0.1兆円の合計6.8兆円が控除され、それが「製造業」への3.4兆円、「運輸・通信業」への2.5兆円、「電気業」への0.4兆円、「ガス・水道業」への0.1兆円などの上積み配分の原資となっている、ということである。

以上のように従業員給与を修正すれば、当然、利益率はさらに変化する。この、付加価値とともに給与を修正したばあいの、総資本経常利益を示したもののが「修正経常利益2」であり、また、これを総資本で割ったものが「修正経常利益率2」である。

ここでもその率に注目すれば、修正経常利益率1の数値からの「振り戻し」が生じていることに気付かされる。これは、付加価値生産性の低い部門では一人当たり給与も低いという状況がある限りで、付加価値生産性の平均水準への引き上げは経常利益額を増大させる方向に作用するが、一人当たり給与の平均水準への引き上げはそれを減少させる方向に作用するからである。逆のばあいは逆になる。「電気業」、「ガス・水道業」のばあいは修正によって付加価値が縮小するが、給与も縮小するので、その分利益率のマイナス幅は小さくなる。「不動産業」のばあいは、修正によって付加価値が縮小するだけでなく、給与が膨張するので、マイナス幅が拡大する。

しかし、いずれの産業においても一人当たり付加価値が655万円で、一人当たり給与が338万円なのだから、この限りでは利益率が△になるには、この付加価値から給与を差し引いた、残りの分を食いつぶすだけの支出が存在していなければならない。こうした支出の大きな部分として直ちに思い当たるのは金融費用である。付加価値中の金融費用と営業外収支の△とは必ずしも同じものとは言えないが、多くの部分で重なっている。そして産業部門が

異なるれば、この営業外収支比の△の大きさも異なるので、その部門的不均等は経常利益水準形成に不均等に作用する。

(C) 営業外収支比の調整と修正経常利益（率）3

各産業部門の営業外収支比の△幅は、何らかの技術的な必然性に基づくというよりも、それぞれ産業が辿った形成と発展の特殊な条件によるものだとすれば、これを平均化してみることもあながち無駄な計算遊びではないだろう。とりわけ先進国では産業の「成熟化」が進み、設備投資資金等の調達において他人資本への依存が低減するという状況下においては、必要な試算であるかもしれない。「修正経常利益3」は、「修正経常利益2」をベースに、さらに営業外収支比（%）の△を均等化することによって得られたものである。営業外収支比の△幅の小さかった部門では、その均等化によって修正経常利益率3は修正経常利益率2よりも下がり、逆のばあいは逆になる。

結果は、「不動産業」と「電気業」においては△幅が縮小するが利益率がプラスに転じるまでにはいたらず、「ガス・水道業」では△幅が拡大するということになっている。

このことは、これらの産業においては、特有の構造問題が存在することを示唆する。それが固定資本の減価償却に関連するものなのか、それ以外のことがらに関連するのかの検討はここでの課題ではないが、そういう点での検討課題が存在することは指摘しておかねばならないだろう。

(4) 中分類でみた産業別の諸格差の関連と修正利益率の算出

ここで、これまで産業大分類別で検討してきたことがらを産業中分類に立ち入ってみてみることにしよう（図表-18, 19 参照）。しかし、紙数の関係もあり、その数値に基づくいちいちの論述は省略する。特徴的な点のみ指摘するに止める。

(A) 諸格差の関連

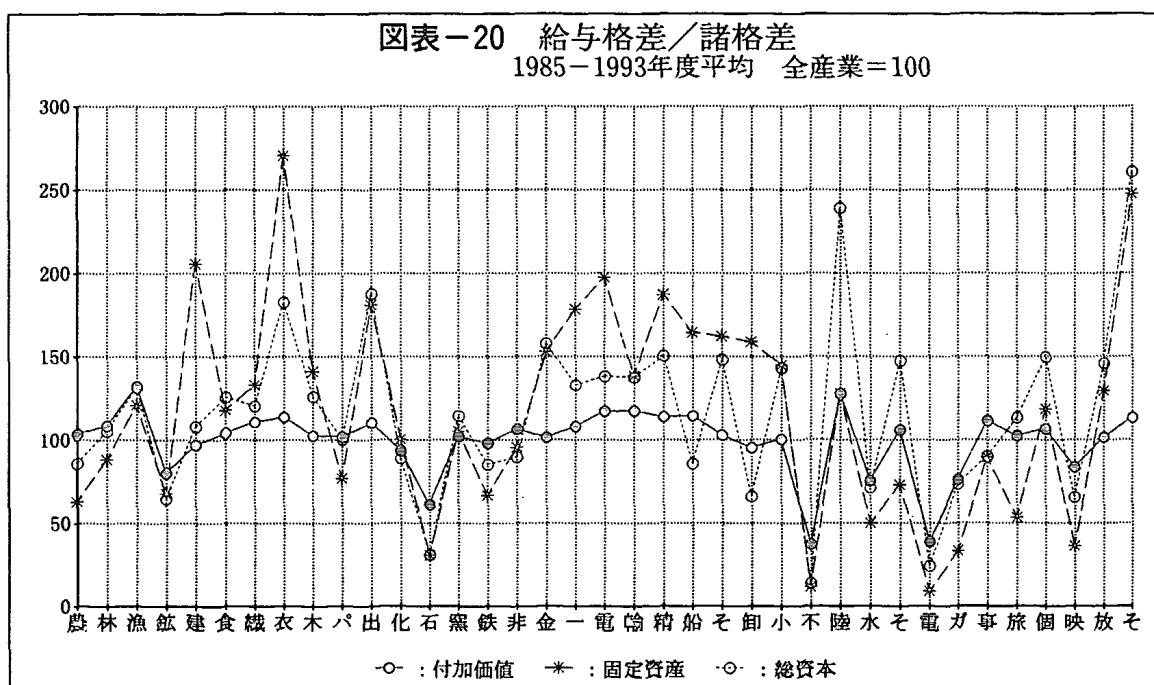
第一に、一人当たり給与格差と他の諸格差との関連（図表-19, 20 参照）。

図表-18 産業（中分類）別諸格差対照表（1985～1993年度平均）

	①一人当たり 給与	②付加価値 生産性	③経常利益 生産性	④資本 装備率	⑤総資本 装備率
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	63.6	61.4	5.7	101.5	74.1
林業	67.0	61.8	30.1	76.1	63.7
漁業	110.2	83.5	7.4	91.2	84.0
鉱業	106.1	132.8	249.8	157.2	164.6
建設業	100.3	103.5	120.5	48.8	92.9
食料品	88.7	85.2	116.1	75.3	70.7
繊維	84.6	76.5	53.1	63.7	70.3
衣服・その他の繊維製品	63.5	55.9	16.8	23.5	34.8
木材・木製品	79.6	77.6	46.4	56.5	63.2
パルプ・紙・紙加工品	105.6	103.7	99.9	137.9	105.6
出版・印刷	119.7	108.7	100.1	66.2	63.9
化学	143.9	154.0	314.4	143.8	162.2
石油製品・石炭製品	173.1	283.8	496.7	564.8	563.2
窯業・土石製品	104.7	102.6	125.9	99.7	91.6
鉄鋼	146.9	150.2	175.4	221.0	172.6
非鉄金属	131.1	123.1	141.61	37.3	146.4
金属製品	99.9	98.6	101.2	65.4	63.4
一般機械器具	119.8	110.9	123.0	67.3	90.2
電機機械器具	109.0	93.1	112.4	55.3	79.0
輸送用機械器具	131.6	112.3	159.5	95.2	95.7
精密機械器具	107.8	94.9	100.8	57.7	71.7
船舶製造・修理	147.5	128.9	125.2	90.0	172.3
その他の製造業	94.9	92.4	100.3	58.6	64.1
卸売	100.8	106.0	126.9	63.6	152.7
小売	73.7	73.5	47.5	51.0	51.6
不動産業	89.0	240.2	129.7	795.0	646.8
陸運	118.8	93.2	44.1	92.9	49.7
水運	143.2	190.3	64.5	288.9	201.7
その他の運輸・通信	139.3	131.5	98.2	191.6	94.5
電気業	183.3	473.6	729.6	2,090.9	756.2
ガス・水道業	168.3	221.4	440.2	509.9	229.9
事業所サービス	93	83.4	67.2	104.2	103.3
旅館・その他の宿泊所	75.3	73.7	4.8	141.6	66.6
個人サービス	70.3	66.0	31.5	59.5	47.0
映画・娯楽	81.1	97.1	99.0	226.4	123.8
放送	261.0	257.7	509.7	202.3	179.2
その他のサービス	91.5	81.0	49.7	37.0	35.1

図表-19 産業（中分類）別格差関連対照表（1985～1993年度平均）

	一人当たり給与							付加価値生産性		経常利益生産性	
	①÷②	①÷③	①÷④	①÷⑤	②÷③	②÷④	②÷⑤	③÷④	③÷⑤		
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	103.6	1,115.8	62.7	85.8	1,077.2	60.5	82.9	5.6	7.7		
林業	108.4	222.6	88.0	105.2	205.3	81.2	97.0	39.6	47.3		
漁業	132.0	1,489.2	120.8	131.2	1,128.4	91.6	99.4	8.1	8.8		
鉱業	79.9	42.5	67.5	64.5	53.2	84.5	80.7	158.9	151.8		
建設業	96.9	83.2	205.5	108.0	85.9	212.1	111.4	246.9	129.7		
食料品	104.1	76.4	117.8	125.5	73.4	113.1	120.5	154.2	164.2		
織維	110.6	159.3	132.8	120.3	144.1	120.1	108.8	83.4	75.5		
衣服・その他の織維製品	113.6	378.0	270.2	182.5	332.7	237.9	160.6	71.5	48.3		
木材・木製品	102.6	171.6	140.9	125.9	167.2	137.3	122.8	82.1	73.4		
パルプ・紙・紙加工品	101.8	105.7	76.6	100.0	103.8	75.2	98.2	72.4	94.6		
出版・印刷	110.1	119.6	180.8	187.3	108.6	164.2	170.1	151.2	156.7		
化学生	93.4	45.8	100.1	88.7	49.0	107.1	94.9	218.6	193.8		
石油製品・石炭製品	61.0	34.9	30.6	30.7	57.1	50.2	50.4	87.9	88.2		
窯業・土石製品	102.0	83.2	105.0	114.3	81.5	102.9	112.0	126.3	137.4		
鉄鋼	97.8	83.8	66.5	85.1	85.6	68.0	87.0	79.4	101.6		
非鉄金属	106.5	92.6	95.5	89.5	86.9	89.7	84.1	103.1	96.7		
金属製品	101.3	98.7	152.8	157.6	97.4	150.8	155.5	154.7	159.6		
一般機械器具	108.0	97.4	178.0	132.8	90.2	164.8	122.9	182.8	136.4		
電機機械器具	117.1	97.0	197.1	138.0	82.8	168.4	117.8	203.3	142.3		
輸送用機械器具	117.2	82.5	138.2	137.5	70.4	118.0	117.3	167.5	166.7		
精密機械器具	113.6	106.9	186.8	150.3	94.1	164.5	132.4	174.7	140.6		
船舶製造・修理	114.4	117.8	163.9	85.6	103.0	143.2	74.8	139.1	72.7		
その他の製造業	102.7	94.6	161.9	148.0	92.1	157.7	144.1	171.2	156.5		
卸売	95.1	79.4	158.5	66.0	83.5	166.7	69.4	199.5	83.1		
小売	100.3	155.2	144.5	142.8	154.7	144.1	142.4	93.1	92.1		
不動産業	37.1	68.6	11.2	13.8	185.2	30.2	37.1	16.3	20.1		
陸運	127.5	269.4	127.9	239.0	211.3	100.3	187.5	47.5	88.7		
水運	75.2	222.0	49.6	71.0	295.0	65.9	94.3	22.3	32.0		
その他の運輸・通信	105.9	141.9	72.7	147.4	133.9	68.6	139.2	51.3	103.9		
電気業	38.7	25.1	8.8	24.2	64.9	22.7	62.6	34.9	96.5		
ガス・水道業	76.0	38.2	33.0	73.2	50.3	43.4	96.3	86.3	191.5		
事業所サービス	111.5	138.4	89.3	90.0	124.1	80.0	80.7	64.5	65.1		
旅館・その他の宿泊所	102.2	1,568.8	53.2	113.1	1,535.4	52.0	110.7	3.4	7.2		
個人サービス	106.5	223.2	118.2	149.6	209.5	110.9	140.4	52.9	67.0		
映画・娯楽	83.5	81.9	35.8	65.5	98.1	42.9	78.4	43.7	80.0		
その他のサービス	113.0	184.1	247.3	260.7	163.0	218.9	230.8	134.3	141.6		
放送	101.3	51.2	129.0	145.6	50.6	127.4	143.8	252.0	284.4		

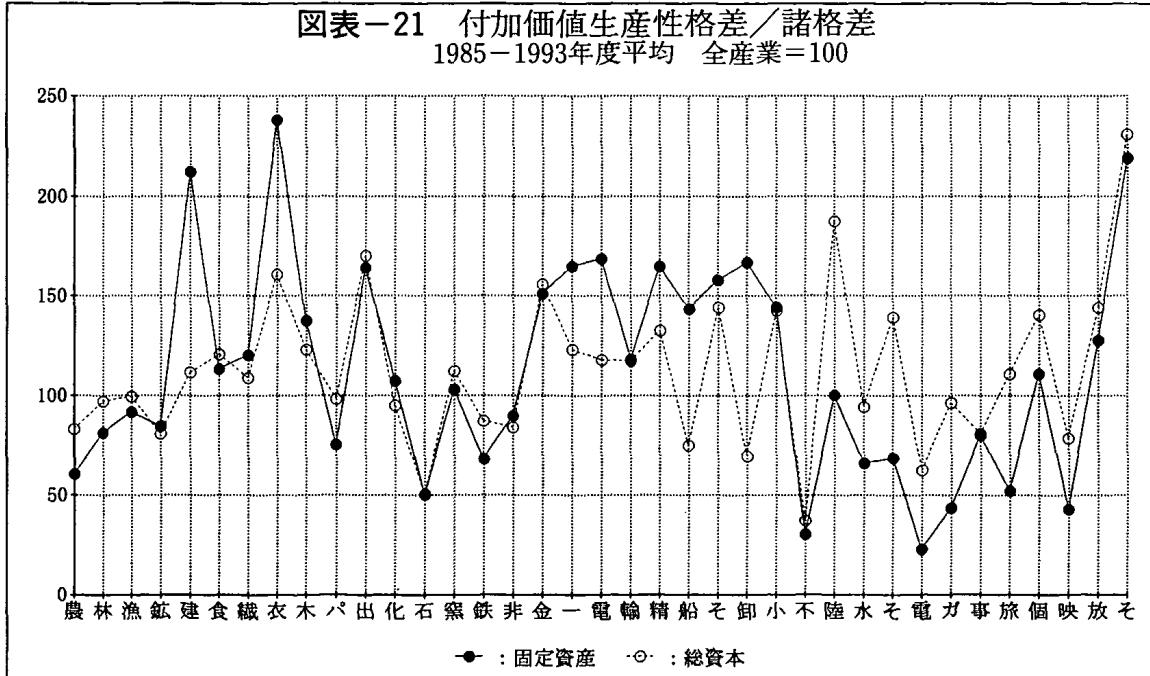


一人当たり給与格差に近いものは付加価値生産性格差である。その中で、「衣服・その他の繊維製品」、「陸運業」、「その他のサービス業」では資本装備率格差あるいは総資本装備率格差に比べれば相対的に給与は高く、「石油製品・石炭製品」では逆に、資本装備率格差や総資本装備率格差に比べると相対的に給与は低い。これは「電気業」と同じ型である。

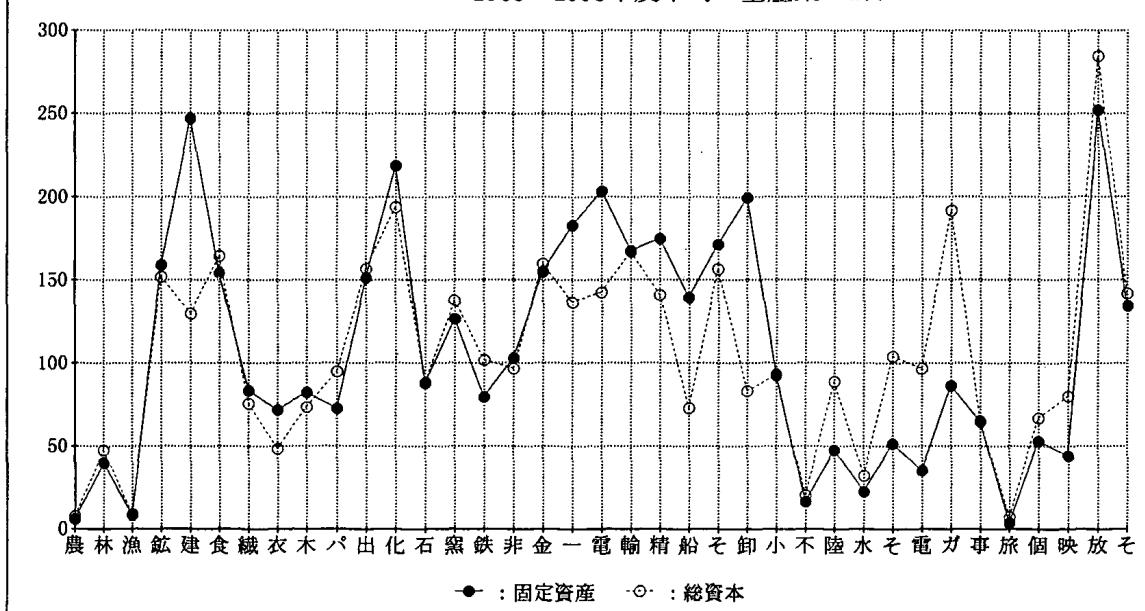
第二に、付加価値生産性格差と他の諸格差との関連（図表-19, 21参照）。付加価値生産性格差に近いものは資本装備率格差というより、やはり総資本装備率格差である。一人当たり給与格差のばあいに指摘した特徴が、ここでも概ね当てはまる（「衣服・その他の繊維製品」や「その他のサービス業」について）。

第三に、経常利益生産性格差と他の諸格差との関連（図表-19, 22参照）。経常利益生産性格差に近いのは、これもやはりどちらかといえば、総資本装備率格差であって、資本装備率格差ではない。その中で、「放送業」では、総資本装備率格差や資本装備率格差に比べて相対的に経常利益生産性が高い。

図表-21 付加価値生産性格差／諸格差
1985-1993年度平均 全産業=100



図表-22 経常利益生産性格差
1985-1993年度平均 全産業=100



図表-23 付加価値額等の修正による修正経常利益額

(1985~1993年度、単位：億円)

	付加価値額	修正 付加価値額	給与額	修正 給与額	修正 経常利益1	修正 経常利益2	修正 経常利益3
全 産 業	2,271,838	2,271,838	1,172,750	1,172,750	292,738	292,738	292,738
農 林 水 産 業	9,223	12,765	5,711	6,589	3,685	2,806	2,921
農 業	3,334	5,433	1,782	2,805	2,139	1,116	1,171
林 業	679	1,113	380	574	478	283	288
漁 業	5,210	6,219	3,549	3,210	1,069	1,408	1,462
鉱 業	9,072	6,808	3,739	3,514	-66	159	29
建 設 業	246,317	237,945	123,188	122,830	28,588	28,946	23,880
製 造 業	827,590	817,524	456,538	422,016	119,447	153,969	136,305
食 料 品	72,678	85,359	39,096	44,063	25,451	20,484	17,876
織 繊	27,506	35,937	15,703	18,551	10,891	8,043	8,314
衣服・その他の織維製品	24,930	44,578	14,621	23,012	21,873	13,482	13,441
木 材 ・ 木 製 品	12,999	16,758	6,878	8,650	4,760	2,987	3,309
パルプ・紙・紙加工品	19,953	19,245	10,486	9,935	1,769	2,321	2,826
出 版 ・ 印 刷	52,398	48,244	29,808	24,904	2,064	6,968	5,815
化 学	74,471	48,375	35,927	24,972	-6,502	4,453	576
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	9,9913	,535	3,146	1,825	-4,203	-2,882	-2,550
窯 業 ・ 土 石 製 品	30,612	29,850	16,120	15,409	4,078	4,789	4,543
鉄 鋼	38,967	25,922	19,677	13,381	-7,182	-886	218
非 鉄 金 属	15,850	12,896	8,716	6,657	-604	1,455	1,715
金 属 製 品	59,543	60,354	31,127	31,155	8,687	8,658	8,443
一 般 機 械 器 具	71,135	64,150	39,661	33,115	3,184	9,730	8,578
電 機 機 械 器 具	134,992	144,993	81,605	74,847	30,997	37,755	32,537
輸 送 用 機 械 器 具	75,855	67,554	45,880	34,872	5,586	16,594	11,773
精 密 機 械 器 具	22,094	23,304	12,956	12,030	4,235	5,161	4,750
船 舶 製 造 ・ 修 理	13,118	10,146	7,749	5,238	-1,330	1,182	903
そ の 他 の 製 造 業	70,497	76,326	37,380	39,400	15,695	13,675	13,238
商 売 業	535,556	608,053	269,481	313,884	137,636	93,233	84,901
卸 売 業	289,002	272,704	141,946	140,773	28,308	29,481	23,472
小 売 業	246,555	335,349	127,535	173,111	109,327	63,751	61,428
不 動 产 業	93,491	38,948	17,879	20,106	-48,038	-50,264	-30,842
運 輸 通 信 業	228,107	212,089	134,053	109,483	362	24,932	28,917
陸 運	135,128	144,993	88,952	74,847	18,105	32,210	34,253
水 運	15,353	8,052	5,964	4,156	-6,630	-4,823	-4,070
そ の 他 の 運 輸 ・ 通 信	77,626	59,044	42,470	30,479	-11,113	878	2,066
電 気 業	46,506	9,819	9,292	5,069	-27,456	-23,233	-14,749
ガ ス ・ 水 道 業	6,667	3,011	2,616	1,554	-1,948	-886	-994
サ 一 ビ ス 業	269,309	324,810	146,920	167,671	80,462	59,711	59,939
事 業 所 サ 一 ビ ス	96,470	115,732	55,575	59,742	29,280	25,113	24,193
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	24,122	32,730	12,716	16,895	8,809	4,629	6,670
個 人 サ 一 ビ ス	25,121	38,032	13,798	19,633	14,455	8,620	8,201
映 画 ・ 娯 樂	45,639	47,000	19,678	24,262	7,355	2,771	3,865
放 送	5,772	2,291	3,076	1,183	-1,981	-88	-522
そ の 他 の サ 一 ビ ス	72,185	89,090	42,077	45,990	22,610	18,698	17,563

(注) 1. 「経常利益1」は、付加価値のみを修正したばいのもの。

2. 「経常利益2」は、これに給与の修正を付加したもの。

3. 「経常利益3」は更に営業外収支比の修正を付加したもの。

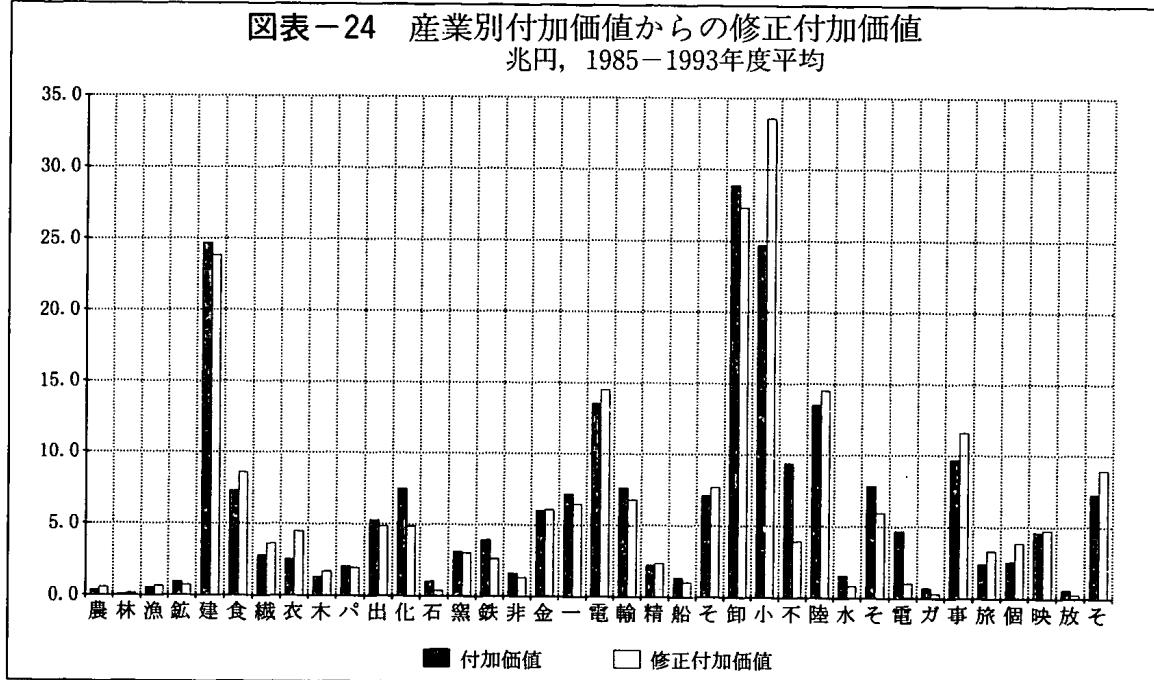
逆に、「旅館・その他の宿泊所」の経常利益生産性は資本装備率格差に比べて極度に低い。

以上は、1985年度から1993年度にいたる「バブル経済」化と「バブル崩壊」の対照的な両期間を包摂した8年間の平均の姿であって、景気循環の影響はある程度相殺されていると思われるが、しかし、経済構造の大きな変革過程という視角からみれば、限定された一局面の姿であるといわねばならないだろう。資本主義的な意味においても、産業諸部門の需給関係には相殺されないアンバランスが再生産されている。

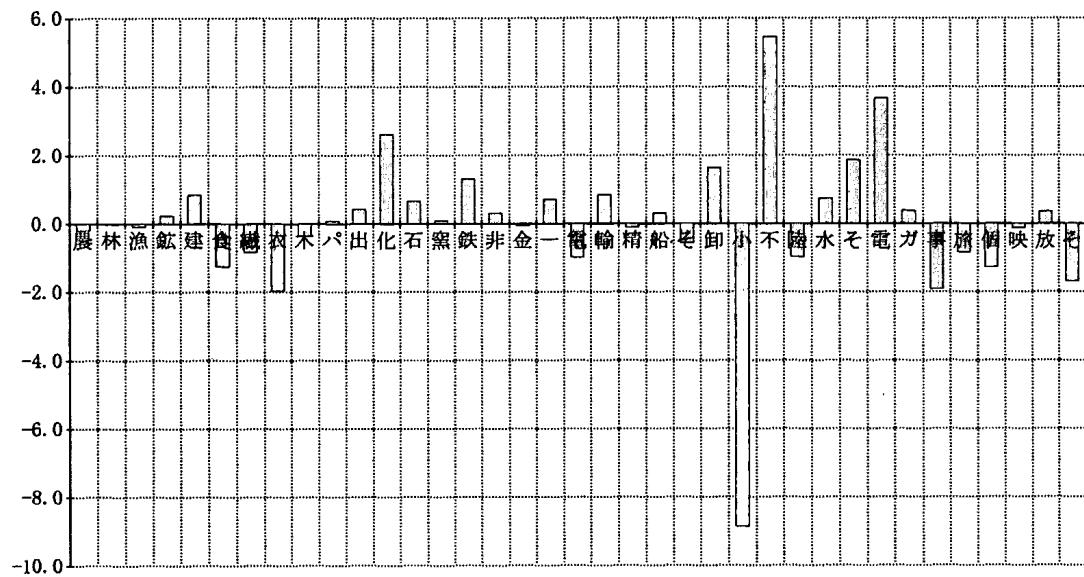
(B) 修正付加価値や修正経常利益率

「全産業」平均の付加価値生産性、一人当たり給与、営業外収支比の数値を利用して、各産業部門の修正付加価値額、修正経常利益率を算出してみると、その結果は、概ね、大分類別に検討したことと同様である。修正付加価値額の対比、その増減額、増減率については図表-23, 24, 25, 26を、修正給与については図表-23、修正経常利益率については図表-23, 27を参照されたい。

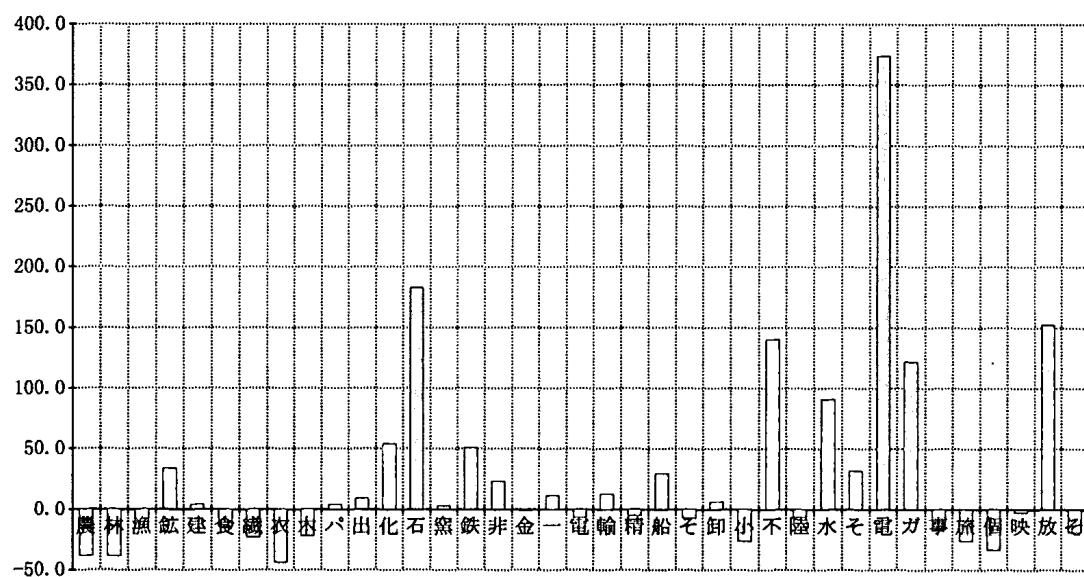
図表-24 産業別付加価値からの修正付加価値
兆円、1985-1993年度平均



図表-25 修正付加価値からの増減額
兆円, 1985-1993年度平均



図表-26 修正付加価値からの増減率
%, 1985-1993年度平均



図表-27 経常利益率と修正経常利益率 (1985~1993年度平均)

	経常利益率	修正 経常利益率1	修正 経常利益率2	修正 経常利益率3
全 産 業	2.9	2.9	2.9	2.9
農 林 水 産 業	0.3	8.2	6.3	6.5
農 林 業	0.2	11.8	6.2	6.5
漁 業	1.4	15.2	9.0	9.2
鉱 業	0.3	4.5	6.0	6.2
鉱 業	4.4	-0.1	0.3	0.0
建 設 業	3.7	2.9	2.9	2.4
製 造 業	4.1	3.7	4.8	4.3
食 料 品	4.7	9.4	7.6	6.6
織 繊	2.2	9.6	7.1	7.3
衣 服 ・ そ の 他 の 織 繊 製 品	3.2	31.4	19.4	19.3
木 材 ・ 木 製 品	2.1	10.0	6.3	7.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	2.7	1.9	2.5	3.1
出 版 ・ 印 刷	4.5	1.5	5.0	4.2
化 学 学	5.6	-1.8	1.3	0.2
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	2.5	-4.7	-3.2	-2.9
石 窯 業 ・ 土 石 製 品	3.9	3.3	3.9	3.7
鐵 鋼 業	2.9	-3.6	-0.4	0.1
非 金 属 鉄 金 属 製 品	2.8	-0.7	1.7	2.0
一 般 機 械 器 具	4.6	5.1	5.0	4.9
電 機 機 械 器 具	3.9	1.2	3.7	3.3
輸 送 用 機 械 器 具	4.1	6.0	7.3	6.3
精 密 機 械 器 具	4.8	1.9	5.7	4.1
船 舶 製 造 ・ 修 理	4.0	5.6	6.9	6.3
そ の 他 の 製 造 業	2.1	-1.7	1.5	1.1
そ の 他 の 製 造 業	4.5	7.1	6.2	6.0
商 卸 売 業	2.5	5.2	3.5	3.2
小 売 業	2.4	1.5	1.6	1.3
不 動 产 業	2.6	14.0	8.2	7.9
不 動 产 業	0.6	-4.2	-4.4	-2.7
運 輸 通 信 業	2.5	0.1	3.8	4.5
陸 上 運 輸	2.5	5.6	9.9	10.6
水 運	0.9	-9.1	-6.6	-5.6
そ の 他 の 運 輸 ・ 通 信	3.0	-4.4	0.4	0.8
電 気 業	2.8	-8.2	-7.0	-4.4
ガ ス ・ 水 道 業	5.5	-6.3	-2.8	-3.2
サ ー ビ ス 業	2.2	7.1	5.3	5.3
事 業 所 サ ー ビ ス	1.9	5.5	4.7	4.5
旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所	0.2	9.0	4.7	6.8
個 人 サ ー ビ ス	1.9	18.0	10.7	10.2
映 画 ・ 娱 樂 送	2.3	2.8	1.1	1.5
放 送	8.2	-10.8	-0.5	-2.8
そ の 他 の サ ー ビ ス	4.1	16.1	13.3	12.5

(注) 1. 「経常利益率1」は、付加価値のみを調整したばあいのもの。

2. 「経常利益率2」は、これに給与の調整を付加したもの。

3. 「経常利益率3」は更に営業外収支比率の調整を付加したもの。

ここでは、煩雑さを避けるために、それらについていちいち叙述することは避け、ただ、修正経常利益率についてその特徴点な部門について述べておくに止める。

第一に、「衣服・その他の繊維製品」。この部門の実際の経常利益率は、3.2%で決して低いほうではないが、修正経常利益率1では30%を超える異常な高さになる。その給与は平均の63.5%で最も低いが、この低い給与を平均給与に修正してみたばあいでも(修正経常利益率2)，ほぼ20%である。修正経常利益率3でも変わりはない。このように、修正経常利益率でその数値が飛躍的であれそうでないとしても上昇するのは、「労働集約的」部門である。他には「林業」、「個人サービス業」などが、「衣服・その他の繊維製品」に類似している。

第二に、「電気業」、「ガス・水道業」についてはすでに述べたが、「石油製品・石炭製品」、「鉄鋼」、「放送」などはこれと同じ型を形成する。すなわち、その総資本装備率は高く、付加価値生産性が高い「資本集約的」部門である。これらの部門の修正経常利益率は△に転じる。

第三に、「水運業」は、実際の利益率は非常に低いが、修正経常利益率1では△9.1%にまで低下し、修正経常利益率2、修正経常利益率3では、その幅はある程度縮小するものの、△幅の最も大きい部門となっている。

む　　す　　び

以上の考察を踏まえて、結びとして以下の点を述べておく。

第一。産業別付加価値生産性格差は、主として資本装備率格差との関連の下に形成されるのではなく、総資本装備率格差との関連の下に形成されるものである。

第二。それが意味することは、物的な労働生産性の部門的高低ではなく、資本の平均利潤獲得の要求に発する生産された付加価値の産業部門間の傾斜

配分であるということ、すなわち、図式化して表現すれば、労働集約的産業で創造された付加価値の一部が、資本集約的産業で創造された付加価値に移転・上積みされ、このようにして巨大な付加価値生産性の格差が形成される、ということである。

第三。この傾斜配分は、一方での資本集約的産業での供給制限、他方での労働集約的産業での供給過剰という産業構造・市場構造によって実現される。これらの構造は、資本の利潤命題に従った行動、この行動を通じて推し進められる資本と労働の社会的配分替えによって形成される。労働集約的産業における供給過剰は、市場機構そのものが不斷につくりだすが、資本集約的産業における供給制限は、反市場機構によってつくりだされる他ない。私の独占や国家独占、国家規制や国家助成などがこの目的のために動員される。

第四。マルクスは『資本論』で、発達した資本主義的生産様式のもとでは、商品の交換は資本に平均利潤を獲得させる生産価格において行われるのであって、価値どおりの交換(小論で荒っぽく描写した修正付加価値での交換)は決して存在しない旨を述べている。(マルクス『資本論』第三巻第二篇第八章「生産部門の相違による資本構成の相違とそれにもとづく利潤率の相違」の末尾を参照)。これは理論命題としては、十分頷ける主張であるが、現実の政策論として考えるならば、この主張は一定の幅のあるものとして理解すべきであろう。実際問題として、たとえば「電気業」での電力料金の算定において巨大な固定資本に対する利益率をどの程度の水準にするかは、すぐれて政策論的な問題である。古代の人々が巨大な神像に拝跪して多くの富を捧げたというのは戯画化されたイメージかもしれないが、われわれの社会はまさしく巨大な固定資本に対して巨大な利益を捧げることを当たり前のこととする社会である。それのみならず、募占的・独占的産業がその力の行使を社会によって妨げられない限り、生きた人間を犠牲にしての巨大な固定資本への捧げ物の増大はより強化される、ということになろう。しかし、これではいつまでたっても、中小企業性業種の多少とも安定的な発展は望めない。それ

どころが人々の生活の着実な発展は望めない。このようなことをいつまでもつづけることは不合理である。そのような時代にわれわれの時代は入っているのではないだろうか。

第五。今日、経済活性化の一環として新産業の振興・育成の必要が強く唱えられることが多くなっているが、資源・環境問題からしても、それは、巨大な固定資本への捧げ物の生産分野を拡張するためのものであっては決してならない。

第六。小論では、中小企業の格差問題は、そのものとして全くといってよい程論じていない。しかし、これを論じるための基礎的な大枠は与えられたのではないかと思う。そして、実は、一部（たとえば、有田辰男『日本中小企業分析』1968年、同『過剰資本論序説』1977年、など）を例外として、これまで以上のような大枠を無視した論議が余りに多かったのではないだろうか。

第七。世界市場による世界の人々の統合が急速に進展している現在、ここで行ったような分析が世界経済のスケールで行われるべきである。